



CSR報告書 2019

Corporate Social Responsibility Report

企業理念

私たちは「求める心とみんなの力」を結集し、 セキュア(安心・確実)な社会の発展に貢献します

企業理念とはグローリーの企業としての目的・存在意義を表すものです。
「求める心」には「顧客、社会のニーズに不屈の精神で挑戦し、
不可能を可能にしていく」という思いが込められています。
そして、「求める心」を共有した「みんなの力」が結束してはじめて偉大な仕事ができるという、
いつの時代も変わることないグローリーの原点を表しています。
この原点を忘れずに、これからのグローリーは安心で確かな社会づくりに貢献していきます。

経営理念

- 絶えざる開発の心で、お客さまから信頼される製品とサービスを提供します
- 個性の尊重とチームワークにより、活力ある企業グループをつくります
- 良き企業市民として行動し、社会との共存・共生に努めます

経営理念とはグローリーが目指す経営のあり方、経営姿勢、
すなわち企業活動の基本となる考え方のことです。
3つの経営理念は、上から順にお客さまと事業活動に対する姿勢、
社員に対する姿勢、社会に対する姿勢を表しています。

WEB

企業理念
<https://www.glory.co.jp/company/philosophy/>

編集方針

「グローリーCSR報告書2019」は、グローリーのCSRに関する考え方とその取り組み状況について、広くステークホルダーの皆さまにご理解いただくことを目的に発行しています。

冊子とウェブサイトの2つの媒体で構成し、ウェブサイトでは冊子に掲載できなかった情報やESGデータなどを追加し、より詳細かつ網羅的に掲載しています。

「CSR」ウェブサイト



<https://www.glory.co.jp/csr/>

「株主・投資家の皆さまへ」ウェブサイト



<https://www.glory.co.jp/ir/>

▲
財務情報や株式情報などは、
こちらをご覧ください。

報告対象組織

グローリー株式会社の取り組みや関連データを掲載しています。グループ会社や特定の法人に限定される事項を報告する際には、その旨を明記しています。また、環境活動報告および環境データについては、グローリー株式会社およびグループ会社のISO14001認証取得事業所を対象としています。

報告対象期間

2018年度(2018年4月1日～2019年3月31日)
(2019年4月以降の報告も一部に含んでいます)

発行

2019年8月
(前回発行：2018年6月/次回発行予定：2020年8月)

参考にしたガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード2016」
環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」

お問い合わせ先

グローリー株式会社
経営戦略本部 コーポレートコミュニケーション部
〒670-8567 兵庫県姫路市下手野1-3-1
TEL (079)294-6317 FAX (079)299-6292

CONTENTS

- 01 企業理念・経営理念
- 02 編集方針／目次
- 03 トップメッセージ
- 05 グローリーの事業
- 07 特集1：次世代店舗スタイルの提案
- 09 特集2：会計待ち時間0で、すぐに帰宅
- 11 グローリーのCSR

Society

- 17 製品・サービス
- 19 サプライチェーン・マネジメント
- 21 人材
- 25 社会貢献活動

Environment

- 27 環境マネジメント
- 29 環境に配慮した製品の開発
- 30 事業活動に伴う環境負荷低減
- 31 生物多様性の保全
- 32 2020中期環境計画

Governance

- 33 コーポレート・ガバナンス
- 35 リスクマネジメント
- 37 コンプライアンス
- 39 株主・投資家への責任
- 40 ESGデータ集
- 44 第三者意見

グローリーは、
安全・安心・確実な
未来の実現に
貢献してまいります

グローリー株式会社
代表取締役社長

三和 元純



人の役に立つものをつくり続ける

2019年4月、代表取締役社長に就任いたしました。1918年の創業から100年の節目を経た今、「絶えず世の中にはない新しいもの、人の役に立つものをつくり続ける」という創業者の精神を受け継ぎ、さらなる成長と発展に向けて尽力してまいります。

当社は創業以来、時代の流れに向き合い、社会が求めるモノづくりと技術革新に挑み続けてまいりました。現在、私たちを取り巻く環境は大きく変化していますが、変化の時には必ずビジネスチャンスがあります。決済手段の多様化やAI・IoTなどのテクノロジーの進化、労働力不足に対する自動化ニーズ

の高まりなど、さまざまな変化にどのように対応していくか、当社グループの新しいチャレンジが求められています。これまで当社グループは、通貨処理という事業領域の中でイノベーションを起こし、顧客ニーズに応える製品やソリューションを提供してまいりました。これからは既存事業のさらなる深化を図るとともに、新たな事業領域に乗り出し、オープンイノベーションを通じて新たな価値を創出していくことで、『長期ビジョン2028』“人と社会の「新たな信頼」を創造するリーディングカンパニーへ”の実現を目指してまいります。

新事業の創出に注力

当社グループが2018年4月に策定した長期ビジョンの実現に向け、仕込みの時期と位置づける『2020中期経営計画』においては、従来の通貨処理機事業の深掘りに加え、これまで培ってきたコア技術のさらなる追求とオープンイノベーションの推進による新たな事業ドメインの創出に注力しております。その一つが、「**個体認証事業の確立**」です。当社の顔認証技術と2018年に資本業務提携を行った株式会社フュートレックの音声認識技術を融合することで、高精度かつセキュアな個体認証機能を実現し、社会の安全と利便性の向上に貢献することを期待しております。

持続可能な社会の実現に向けて

現在、人権や環境問題など、さまざまな社会課題が顕在化しています。2015年には国連で、「持続可能な開発目標 (SDGs)」が採択されるなど、世界中で課題解決に向けた動きが進んでいます。グローバルに事業を展開する当社グループは、これらの課題に真摯に向き合い、サプライチェーンを含めた事業活動を通じてESG (環境、社会、ガバナンス) の取り組みを推進するとともに、SDGsの達成に貢献してまいります。

今後も、企業理念に基づいた経営を推進し、ステークホルダーの皆さまから信頼される企業グループとして、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2019年8月

2020中期経営計画・2019年度の主な施策

方針 1 既存事業		持続可能な事業運営の基盤づくり	
項目	概要		
海外事業 セルフオペレーション化による金融事業の再成長と流通事業のさらなる加速	金融	▪ セルフオペレーション型製品の販売促進	
	流通	▪ 製品ラインアップを拡充し導入先を拡大	
国内事業 市場の変化に柔軟に対応したソリューション提案の推進	金融	▪ “次世代店舗”の提案強化と販売拡大	
	流通	▪ 新たな業態・顧客の開拓による「レジつり銭機」市場の裾野拡大	
	遊技	▪ ホール運営の効率化に向けたシステムとサービスの提案強化	
方針 2 新事業		社会課題解決に向けた協働の取り組み強化	
項目	概要		
新事業ドメインの推進	個体認証事業の確立	▪ 個体認証技術を用いた決済等の実用化へ向けた実証実験の開始	
	自動化社会の推進	▪ ロボットSI事業の開発・販売体制を強化	
方針 3 経営基盤		成果に直結する生産性の向上と企業体質の強靱化	
項目	概要		
オープンイノベーション実現のための組織風土改革		▪ 事業の成長を支える人材の獲得と育成に向けた施策の具現化	

グローリーの事業

会社概要

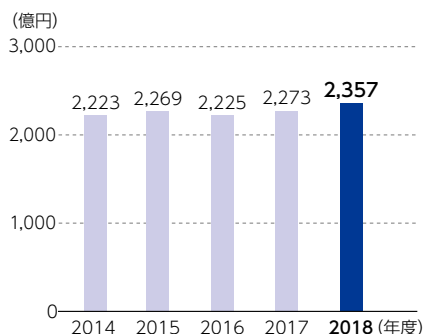
商号	グローリー株式会社 GLORY LTD.	上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
創業	1918年(大正7年)3月	従業員数	3,447名(グループ総数 9,674名) ※2019年3月31日現在
設立	1944年(昭和19年)11月	事業内容	通貨処理機、情報処理機および通貨端末機器、自動販売機、自動サービス機器などの開発・製造・販売・メンテナンス
資本金	12,892,947,600円		

セグメント

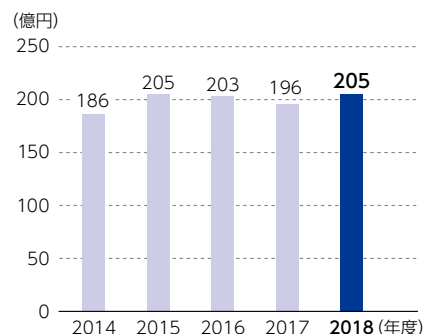
	主な販売先	主要な製品および商品
金融市場 	国内の金融機関 OEM先等	オープン出納システム 窓口用紙幣硬貨入出金機 ATM用硬貨入出金ユニット 多能式紙幣両替機 自動精査現金バス 重要物管理機 鍵管理機 当選金払出ユニット
流通・交通市場 	国内のスーパーマーケット 百貨店 警備輸送会社 鉄道会社 たばこメーカー 病院 自治体 一般企業等	レジつり銭機 売上入金機 多能式紙幣両替機 小型現金管理機 店舗入出金機 コインロッカー 券売機 たばこ販売機 診療費支払機 社員食堂システム 自書式投票用紙分類機
遊技市場 	国内の遊技場 (パチンコホール等)	カードシステム 紙幣搬送システム 賞品保管機 各台計数機 ホール会員管理システム 玉・メダル計数機
海外市場 	海外の金融機関 警備輸送会社 小売店 カジノ OEM先等	窓口用紙幣入出金機 紙幣整理機 ATM用紙幣・小切手入金ユニット 小型紙幣計数機 レジつり銭機 紙幣硬貨入出金機 硬貨包装機
その他	上記以外	上記以外

財務データ(連結)

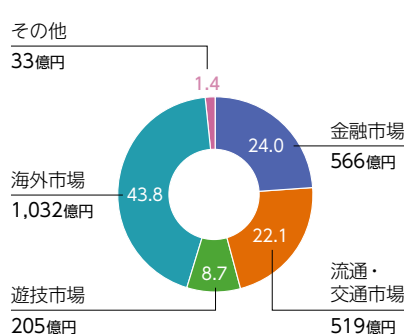
売上高



営業利益

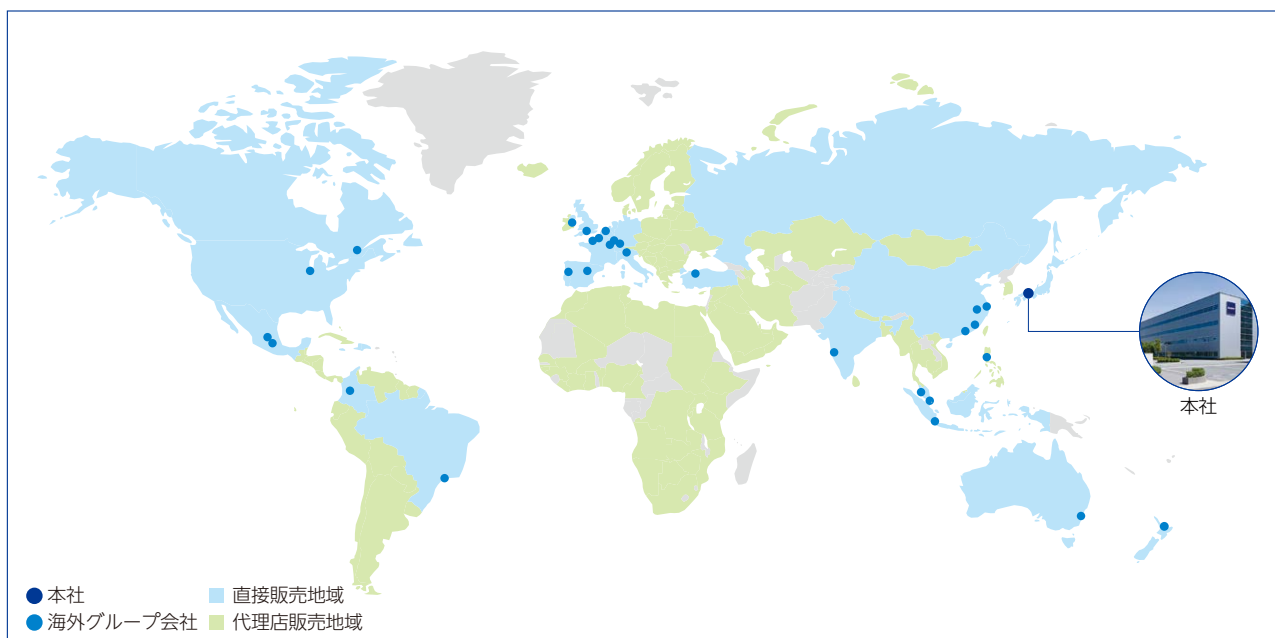


セグメント別売上高および構成比(%)



グローバル事業展開

世界20カ国以上に直接販売・直接メンテナンス網を展開し、100カ国以上に製品やソリューションを提供しています。



グループ会社

JAPAN

開発・製造系

- ・グローリープロダクツ株式会社
- ・グローリーAZシステム株式会社
- ・グローリーシステムクリエイト株式会社
- ・グローリーフレンドリー株式会社
- ・グローリーメカトロニクス株式会社
- (他1社)

販売・保守系

- ・グローリーサービス株式会社
- ・北海道グローリー株式会社
- ・グローリーIST株式会社
- ・グローリーナスカ株式会社
- ・株式会社グローリーテクノ24
- ・グローリーエンジニアリング株式会社
- ・株式会社日本決済情報センター
- (他1社)

EUROPE

販売・保守系

- ・Sitrade Italia S.p.A.
- ・Glory Global Solutions Ltd.
- ・Glory Global Solutions (Topco) Ltd.
- ・Glory Global Solutions (Midco) Ltd.
- ・Glory Global Solutions (Holdings) Ltd.
- ・Glory Global Solutions (International) Ltd.
- ・Glory Global Solutions (France) S.A.S.
- ・Glory Global Solutions (Belgium) N.V./S.A.
- ・Glory Global Solutions (Germany) GmbH
- ・Glory Global Solutions (Netherlands) BV
- ・Glory Global Solutions (Spain) S.A.
- ・Glory Global Solutions (Switzerland) A.G.
- ・Glory Global Solutions (Portugal) S.A.
- ・Glory Global Solutions RUS, LLC
- ・Glory Global Solutions (Ireland) Ltd.
- ・Glory Global Solutions Nakit Otomasyon Teknolojileri Ltd. Őti.
- (他4社)

AMERICAS

販売・保守系

- ・Glory Global Solutions Inc.
- ・Glory Global Solutions (Canada) Inc.
- ・Glory Global Solutions (Brasil) Máquinas e Equipamentos Ltda .
- ・Glory Global Solutions (Colombia) S.A.
- ・Glory Global Solutions (Mexico) S.A.P.I DE C.V.
- (他2社)

ASIA

製造系

- ・光栄電子工業(蘇州)有限公司
- ・GLORY (PHILIPPINES), INC.
- ・GLORY IPO Asia Ltd.
- ・光栄華南貿易(深圳)有限公司
- (他1社)

販売・保守系

- ・Glory Global Solutions (Singapore) Pte. Ltd.
- ・Glory Global Solutions (Australia) Pty. Ltd.
- ・Glory Global Solutions (New Zealand) Ltd.
- ・Glory Global Solutions (South Asia) Pvt. Ltd.
- ・Glory Global Solutions (Malaysia) Sdn. Bhd.
- ・Glory Global Solutions (Shanghai) Co., Ltd.
- ・Glory Currency Automation India Pvt. Ltd.
- ・PT. Glory Global Solutions Indonesia
- ・Glory Global Solutions (Hong Kong) Ltd.
- (他1社)

1 特集

次世代店舗スタイルの提案

金融機関の店舗改革を支援するソリューションを提案します



国内金融機関をターゲットにした次世代店舗スタイル「EvolBranch」構想をご紹介します。

次世代店舗スタイル「EvolBranch」構想

「EvolBranch」構想とは、当社が考える今後10年間を見据えた金融機関の次世代店舗改革です。

現在、国内の金融機関では、インターネット取引をはじめとした顧客接点の多様化などに伴い、店舗のあり方や業務の見直しが行われており、フルバンキングサービスの大型店舗から軽量化店舗へのシフトが進んでいます。このような状況の中、当社がこれまで培ってきた店舗運営のノウハウを生かした多様なソリューションを用いて次世代店舗スタイルを提案し、各金融機関における次世代の店舗づくりや業務のさらなる効

率化をサポートすることにより、金融機関の収益力や来店者の利便性向上に貢献し、さらなるお客さま満足度向上につなげていきます。

Evolution × Branch
進化し続ける店舗



アナログとデジタルが組み合わせりながら、革新に向かう様子をイメージしています

EvolBranchソリューション

多様なソリューションを用意し、お客さまの店舗改革を支援します。



1~3
年後の
理想
店舗像

スマート店舗

1日の来店者数や立地特性を考慮し、4タイプの位置づけを行うことで店舗網の再構築を図るとともに、顧客導線の見直しや後方事務の削減、センター運営の強化を行います。



Point 1 コンシェルジュを配置し、来店客の来店目的をお聞きして的確な窓口へ誘導

Point 2 「オープン出納システム」、「重要物管理機」などを導入し、出納レス・金庫室レスを実現

6
年後の
理想
店舗像

デジタル店舗

事務スペースを削減しロビーエリアを広くするとともに、窓口をなくしお客さまと対話しながら諸業務を行うブースを設置します。また、ロビーでの営業を強化していただくことで、店舗全体を事務を行う場所から相談を行う場所へと変革します。



Point 1 相談ブースを設置し、新規口座開設や諸届に対応するとともに、金融サービスの商談機会を発掘

Point 2 センター集中化により、人員・スペースを大幅に削減

Point 3 コンサルティングスペースは完全個室化。遠隔相談端末で専門知識を持った職員も対応

Point 4 ハイカウンターで取り扱っていた税公金や大口入金をセルフ化

10
年後の
理想
店舗像

IoT店舗

最新の技術を活用した完全無人化店舗。お客さまのご案内はロボットが、資産運用の相談業務はAIが行います。



2

特集

会計待ち時間^{ゼロ}で、すぐに帰宅

医療機関で働く人と患者さまの負担軽減に貢献します



会計処理業務の効率化と会計待ち時間の緩和という
医療機関の課題解決に向けた取り組みをご紹介します。

これまでの歩み

1999年、銀行のATM感覚で操作できる診療費支払機<FK-200>を開発。以来、2004年に、クレジットカード払いに対応した診療費カード支払機<PHD-10>を、2010年には、操作性と視認性を飛躍的に向上させた診療費支払機「FHP-10」を開発するなど改良を重ねてきました。そして2018年、会計待ち時間を解消する医療業界向け「料金後払いシステム」を開発しました。

1999年 >>>	2004年 >>>	>>>>>	2010年 >>>	2014年 >>>	2016年 >>>	2018年 >>>
						
診療費支払機 FK-200	診療費支払機 FKS-10	診療費カード支払機 PHD-10	診療費支払機 FHP-10	診療費支払機 FHP-20	自動支払機 FHP-S10	医療業界向け 「料金後払いシステム」
ATM感覚で診療費支払いが可能	安心感を与えるデザインを採用	クレジット・デビットカード決済に対応	カラーユニバーサルデザインを採用	電子マネー決済に対応	コンパクト化、ローコスト化を実現	会計待ち時間の解消を実現

医療業界向け「料金後払いシステム」を開発

2018年7月、医療機関における会計待ち時間のさらなる短縮と医療費の支払いに関する利便性の向上を目指し、医療業界向け「料金後払いシステム」を開発しました。本システムは、後払いを希望する患者さまが、事前に自身のパソコンやスマートフォンで、診察券番号やクレジットカード情報、メールアドレスなどの登録を行うことにより、後払いが可能となります。利用者は、診療を終えると、会計を待たずに帰宅することができます。

また、既設の「診療費支払機」と医事会計システムのインターフェースを利用することで、これまで医療機関において手作業で処理されていた入金確認や入金消込などの管理作業を自動化することができ、会計処理業務の大幅な効率化を実現。本システムを利用した患者さまの会計処理業務は、混雑解消後や空き時間などに行うことで、ピークタイムの業務負担が軽減され、事務スタッフの生産性向上や人手不足の解消にも貢献します。

システム導入前後の患者さまの流れ

システム導入前



システム導入後



病院の主なメリット

- 会計業務の効率化
- ピークタイムの業務負担軽減
- オフピークの人員有効活用

患者さまの主なメリット

- 会計待ち時間ゼロ
- システム利用手数料無料
- 手持ちのクレジットカードで利用可能
- 院内感染リスクの軽減

VOICE



順天堂大学医学部付属順天堂医院
事務部 医事課 課長補佐

小川 留美 様 (左)

順天堂大学医学部付属順天堂医院
事務部 医事課 課長補佐

梅澤 千賀子 様 (右)

快適な院内環境の提供に取り組んでいます

当院では、1日約5,000人の外来患者さんの診療を行っています。そのため、会計待ち時間が長くなっており、会計窓口の混雑や待ち時間の緩和が課題となっていました。これまでも、グローリー製の診療費支払機を導入し、混雑緩和に向け取り組んできましたが、外来患者さんの増加に伴いさらなる改善が必要になっていたところ、「料金後払いシステム」の提案を受けました。患者さんにとって、診療後すぐに帰宅できることは最大のメリットになると考え、導入にいたしました。

このシステムの利用者が増えることで院内全体の混雑が緩和され、結果的に現金でお支払いされる患者さんも、以前より早く帰宅できるという効果が期待できると考えています。

グローリーのCSR

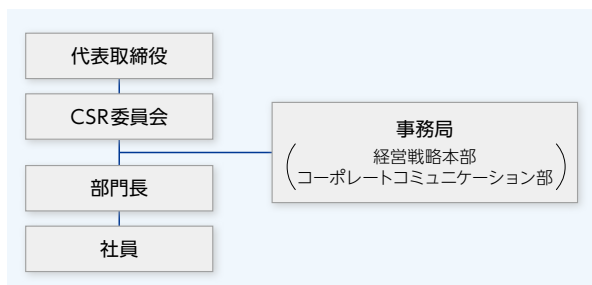
基本的な考え方

当社グループは、「私たちは『求める心とみんなの力』を結集し、セキュア(安心・確実)な社会の発展に貢献します」という企業理念の下、これまで培ってきたコア技術と新たな価値を創造する先進的な技術で社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

CSR推進体制

当社グループは、経営層から構成される「CSR委員会」を設置し、CSR経営を推進しています。委員会は年2回開催し、CSR経営に関する基本方針や基本計画、CSR活動に関する年度重点方針の策定などを行っています。

CSR推進体制



CSR教育

企業理念の実現に向けた意識を共有するため、企業理念や経営理念、企業行動指針などを掲載したハンドブック「私たちの指針」(8カ国語に対応)をグループ全社員に配付しています。また、eラーニング形式によるCSR研修の実施や社内イントラネットでCSRに関する情報を発信するなど、CSRへの理解促進を図っています。



ハンドブック「私たちの指針」

国連グローバル・コンパクト

当社は、2014年3月、国連グローバル・コンパクトに署名しました。国連グローバル・コンパクトの「人権・労働・環境・腐敗防止」の4分野10原則が、当社グループの企業行動指針と共通の価値観を持つと考えています。企業理念の実現に向け、企業行動指針に則った活動を展開し、グループ全体で国際的な課題解決に向けた取り組みを推進していきます。



【国連グローバル・コンパクトの10原則】

人 権	原則 1: 人権擁護の支持と尊重 原則 2: 人権侵害への非加担
労 働	原則 3: 結社の自由と団体交渉権の承認 原則 4: 強制労働の排除 原則 5: 児童労働の実効的な廃止 原則 6: 雇用と職業の差別撤廃
環 境	原則 7: 環境問題の予防的アプローチ 原則 8: 環境に対する責任のイニシアティブ 原則 9: 環境にやさしい技術の開発と普及
腐 敗 防 止	原則 10: 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み

WEB 国連グローバル・コンパクトに署名
https://www.glory.co.jp/csr/csr_news/detail/id=722

持続可能な開発目標(SDGs)への貢献

2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」は、貧困や雇用、環境などの社会課題に対する2030年に向けた世界共通の目標です。

当社は、世界が直面するさまざまな課題と真摯に向き合い、事業活動を通じて持続可能な社会の実現、すなわちSDGsの達成に貢献していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



ステークホルダーとの対話

ステークホルダーに対する情報の適正な開示と、相互間の対話・協働に努めます。

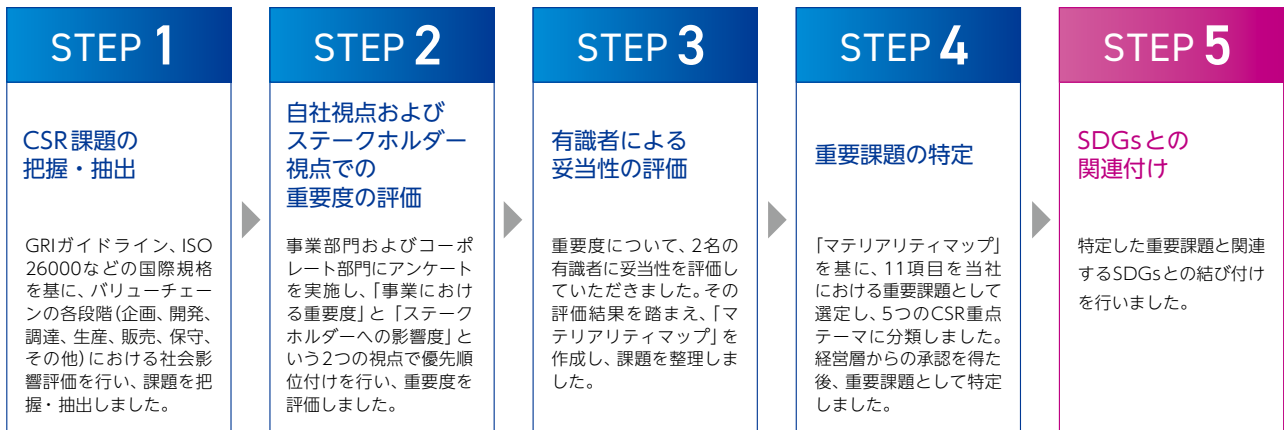
ステークホルダー	主な対話の機会	
 <p>お客さま</p>	<p>日本はもとより世界各国で、当社グループの製品やソリューションをご紹介し、より多くのお客さまと直接対話する機会を設けています。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 日常の営業活動 • コールセンター • メンテナンス訪問 • 展示会 	 <p>フランス最大のリテール向け展示会「Equipmag 2018」に出展</p>
 <p>お取引先さま</p>	<p>お取引先さまは、高品質な製品を安定的に生産するための大切なパートナーであり、協力体制の確立が不可欠です。グループ全体でお取引先さまとの信頼関係の構築に努め、ともに持続可能な社会の実現に貢献していくことを目指しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 日常の購買活動 • お取引先懇談会 • 品質会議 	 <p>品質向上活動発表会</p>
 <p>株主・投資家</p>	<p>迅速、正確かつ公平な情報開示によって経営の透明性を高めるとともに、建設的な対話を通じて当社の経営方針や事業活動への理解につなげ、株主・投資家の皆さまとの長期的な信頼関係の構築に努めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 株主総会 • 決算説明会 • コンファレンスコール • 機関投資家個別訪問 	 <p>株主総会後の株主さま向けショールーム見学会</p>
 <p>社員</p>	<p>経営幹部が積極的に社員と交流し相互理解を図ることで、経営活動に対する参画意識やモチベーションの向上、グループ全体の一体感醸成につなげています。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 社長と語る会、現場巡視 • グループ会社訪問 • 労使協議会 • 社員意識調査 	 <p>社長による現場巡視</p>
 <p>地域社会</p>	<p>「良き企業市民」として、各国・各地域において、社会貢献活動や環境保全に積極的に取り組んでいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> • グローリー小学生育成財団を通じた次世代の育成支援 • スポーツ振興支援 • 開発途上国への支援プログラム 	 <p>植樹イベントへの参加(フィリピン)</p>

グローリーのCSR

グローリーのCSR重要課題

CSR重要課題の特定とSDGsとの関連付けプロセス

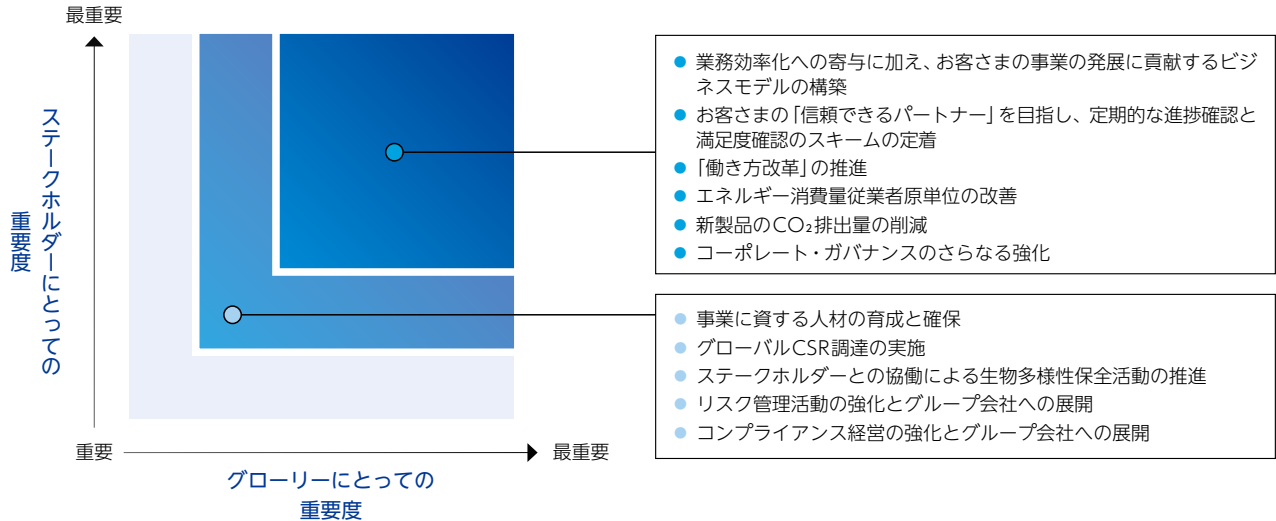
当社では、下記のプロセスに沿って重点的に取り組むべき重要課題を特定し、特定した重要課題と関連するSDGsの結び付けを行いました。



目標と実績

	CSR重点テーマ	重要課題	2018年度目標
新しい価値の創造	事業を通じた新価値創造	●業務効率化への寄与に加え、お客さまの事業の発展に貢献するビジネスモデルの構築	●多様なデータを活用したソリューションの構築
		●お客さまの「信頼できるパートナー」を目指し、定期的な進捗確認と満足度確認のスキームの定着	●モデル顧客を選定し、定期的なレビューを実施
社会	人材への取り組み	●「働き方改革」の推進	●新たな働き方の実行と検証 ●業務効率化の推進
		●事業に資する人材の育成と確保	●階層別および次世代候補人材の育成
環境	サプライチェーンにおけるCSRの推進	●グローバルCSR調達の実施	●CSR自主点検チェックリストの継続実施および評価点向上のための活動 ●海外拠点における活動展開
		●エネルギー消費量従業者原単位の改善 ●新製品のCO ₂ 排出量の削減	●エネルギー消費量従業者原単位 年平均1%削減(2010年度基準) ●新規開発製品の省エネ(従来機比) 15%以上削減
ガバナンス	環境への取り組み	●ステークホルダーとの協働による生物多様性保全活動の推進	●年次活動計画の実施率100%
		●コーポレート・ガバナンスのさらなる強化 ●リスク管理活動の強化とグループ会社への展開 ●コンプライアンス経営の強化とグループ会社への展開	●コーポレート・ガバナンス・ガイドラインに沿った施策の推進 ●グローバル視点でのリスク管理の実施とグループ会社への展開 ●階層別教育の実施、グループ会社との連携強化

マテリアリティマップ






2018年度実績	2019年度目標	関連するSDGs
<ul style="list-style-type: none"> ● 「顔認証」と「声認証」の組み合わせによる「本人認証プラットフォーム」の企画 ● OCR (光学式文字認識) 技術を活用した保険薬局向け処方箋入力支援システムの開発 ● 「Sコイン」の実証実験への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様なデータを活用したソリューションの構築 	8 9 11 12
<ul style="list-style-type: none"> ● モデル顧客の選定と四半期ごとのレビュー会議の実施 (7月、9月、11月、3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ● モデル顧客を選定し、定期的なレビューを実施 	8 12 17
<ul style="list-style-type: none"> ● テレワーク (モバイルワーク、在宅勤務) の試行 ● フレックスタイム制の検討と試行導入の準備 ● 旅費、立替払い精算業務の負荷軽減につながる新システムの導入 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新たな働き方の実行と検証 	5 8 10
<ul style="list-style-type: none"> ● 次世代の幹部人材の育成に向けた「GLORY Business College」の実施 (計7回) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 階層別および次世代候補人材の育成 	4 5 8 10
<ul style="list-style-type: none"> ● CSR自主点検チェックリストの実施 (一次お取引先さま 452社) と回答企業へのフィードバック ※回答率: 約96% ● グローリープロダクツ株式会社におけるCSR自主点検チェックリストの実施 (一次お取引先さま 95社) と回答企業へのフィードバック ※回答率: 100% ● CSR自主点検チェックリストの海外拠点への展開に向けた準備 	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR自主点検チェックリストの継続実施および評価点向上のための活動 ● 海外拠点においての活動展開 	8 10 12 17
<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー消費量従業者原単位 年平均2.2%削減 (2010年度基準) 	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー消費量従業者原単位 年平均1%削減 (2010年度基準) 	13
<ul style="list-style-type: none"> ● 平均16.1%削減 (32機種のうち14機種で目標達成 G-エコ製品に認定) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新規開発製品の省エネ (従来機比) 15%以上削減 	7 12 13
<ul style="list-style-type: none"> ● 年次活動計画の実施率 100% 姫路: 「グローリー夢咲きの森」 森林整備活動 83名 (お取引先さまの参加 3社16名) 家族向け自然体験イベント 94名 (お取引先さまの参加 1社9名) 関東: 「東京都八王子市上川の里 (特別緑地保全地域)」 森林整備活動 54名 (お取引先さまの参加 1社3名) 「東京都荒川河川敷」 河川敷清掃活動 28名 	<ul style="list-style-type: none"> ● 年次活動計画の実施率100% 	14 15
<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレート・ガバナンス・ガイドラインの改正 ● 取締役報酬制度の見直し (業績連動性の向上) ● 取締役会の実効性に関する分析、評価の実施と改善策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレート・ガバナンス・ガイドラインに沿った施策の推進 	16
<ul style="list-style-type: none"> ● グループ共通の評価手法によるリスク評価の実施 ● 重要リスク等に対する諸施策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバル視点でのリスク管理の実施とグループ会社への展開 	16
<ul style="list-style-type: none"> ● 当社および国内グループ会社におけるコンプライアンス教育の実施 (eラーニング受講率: 100%) ● 国内グループ会社でのコンプライアンス向上計画の立案と実施 ● ハラスメント防止強化策の導入と国内グループ会社への展開 	<ul style="list-style-type: none"> ● 階層別教育の実施、グループ会社との連携強化 	10 16

グローリーのCSR

バリューチェーンにおけるCSRの主な取り組み

当社グループのバリューチェーンにおけるステークホルダーごとの主な取り組みをご紹介します。

	企画	開発	調達
バリューチェーン	 <p>お客さまにとって価値のある製品やソリューションをお届けすることで、社会課題の解決につなげるべく、挑戦を続けています。</p>	 <p>絶えざる開発の心で、社会やお客さまの期待を超える新たな価値の創造を目指しています。</p>	 <p>安定調達を維持し、公平かつオープンな購買活動を行うとともに、サプライチェーン全体のCSRにも配慮します。</p>
ステークホルダーごとの主な取り組み	<p>お客さま</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新たな価値、ソリューションの創出 ● お客さまのニーズに合った製品の企画 <p>製品ラインアップ</p> <p>約 950</p>	<p>お客さま</p> <ul style="list-style-type: none"> ● お客さまのニーズに合った製品のスピーディーな開発 ● 品質の確保 ● ユニバーサルデザインへの対応 ● 新技術を活用した製品の開発 <p>研究開発拠点</p> <p>7 カ国 11 拠点</p> <p>研究開発費</p> <p>約 132 億円 (連結)</p> <p>特許・実用新案・意匠保有件数</p> <p>2,053 件 (連結)</p>	<p>お客さま</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 品質の確保と競争力のある適切な価格の追求 <p>お取引先さま</p> <ul style="list-style-type: none"> ● お取引先さまとともにCSR調達を推進 ● お取引先さまとのパートナーシップの強化 ● サプライチェーンにおける人権の尊重 <p>CSR自主点検チェックリスト回答率</p> <p>約 96 % (グローリー株式会社)</p> <p>100 % (グローリープロダクツ株式会社)</p> <p>お取引先懇談会参加社数</p> <p>170 社 (グローリー株式会社)</p> <p>62 社 (GLORY (PHILIPPINES), INC.)</p> <p>97 社 (光栄電子工業(蘇州)有限公司)</p>
	<p>お客さま 地球環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 環境配慮型製品の企画 	<p>お客さま 地球環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 環境配慮型製品の開発 <p>G-エコ製品</p> <p>14 機種開発</p>	<p>地球環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ● グリーン調達の推進 ● 生物多様性の保全
	<p>従業員</p> <ul style="list-style-type: none"> ● グローバル人材の育成 	<p>従業員</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ワークライフバランスの推進 ● 専門スキル向上に向けた教育 	
	環境影響	エネルギーの使用に伴うCO ₂ 排出量 15,135 t-CO ₂ (前年度比 -9.5%)	

生産



高品質な製品をタイムリーにお届けするため、国内外の各拠点の強みを生かした最適な生産体制を構築しています。

お客さま

- 品質と安定供給の確保
- リードタイムの短縮
- コスト競争力の強化

生産体制

3カ国 9拠点

地球環境

- 省資源化、リサイクル、リユースに配慮した生産と物流

地域社会

- 工場周辺の安全

従業員

- 人権や労働安全衛生への配慮

休業災害度数率

0.40

Scope 1

Scope 2

販売



市場環境の変化に柔軟に対応し、お客さまのニーズに応じた最適なソリューションをタイムリーにご提供できるよう努めています。

お客さま

- お客さまのニーズに合った製品・ソリューションのタイムリーな提供
- 製品・サービスに関する適切な情報の提供
- 顧客情報、個人情報の管理

事業展開

100カ国以上

お客さま

地球環境

- 環境配慮型製品の販売
- 製品売上高に占めるG-エコ製品の売上高比率

約 73%

地球環境

- 廃棄時の環境負荷低減
- 使用済み製品の回収(広域認定制度利用)
- 約 98t(グローリー株式会社、北海道グローリー株式会社)

従業員

- ワークライフバランスの推進
- テレワークの導入
- SE(システムエンジニア)人材の育成

保守



万全のサポート体制とニーズを捉えた付加価値の高いサービスにより、お客さまの安心と信頼、満足にお応えしてまいります。

お客さま

- スピーディーで確実な保守対応
- 顧客起点による保守品質の向上
- お客さまのニーズに合ったサービスの企画
- 顧客情報、個人情報の管理

保守スタッフ

国内 約 1,000名

海外 約 2,400名

地球環境

- エコカー導入
 - ノンフロンガス型の清掃用品(リサイクルジェット)の販売
- リサイクルジェット充填本数

約 60,000本
(CO₂排出削減量: 約 30,000t)

従業員

- ワークライフバランスの推進
- 資格認定制度による育成

製品の使用によるCO₂排出量

199,684 t-CO₂ (Scope 3 カテゴリ 11) (前年度比 +7.8%)

輸送・配送によるCO₂排出量

13,210 t-CO₂ (Scope 3 カテゴリ 4) (前年度比 +0.5%)

製品の廃棄によるCO₂排出量

Scope 3・カテゴリ 12

2,645 t-CO₂
(前年度比 +0.5%)

製品・サービス

品質方針に基づき、安全で高品質な製品・サービスの提供に努めています。

品質方針

当社は、1999年に品質方針を制定し、3つの重点指向を掲げ品質基準の統一に努めています。お客様のニーズに対応し、信頼に応える製品とサービスを提供していくため、製品の企画から開発、調達、生産、販売、保守にいたるすべての段階において、徹底した品質保証活動を実施しています。

品質方針

お客様の信頼と満足を得る製品・サービスをタイムリーに提供します

3つの重点指向

- 1 市場のニーズを先取りし、魅力ある製品開発を行う
- 2 源流で品質を作り込む
- 3 出合いの品質とアフターサービスを大切にする

これらのことを達成するために、当社は法令・規制要求事項および顧客要求事項を満たし、品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善する。

品質マネジメント体制

当社では、国内すべての事業所・支店で品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の認証を取得しています。

経営基本方針や品質方針と連携した年度ごとの品質管理活動方針を策定し、品質保証体制をはじめ、製品・サービス品質の維持・改善に取り組み、お客様の信頼に応える製品づくりに努めています。

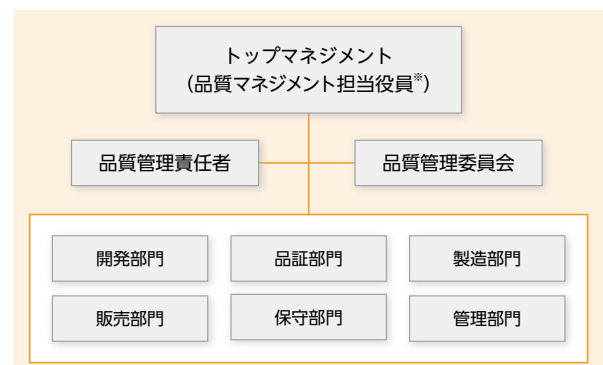
また、「品質管理委員会」の設置やマネジメントレビューの実施により、品質管理活動方針の各部門への展開と実施状況の確認、品質問題・対策内容の共有と水平展開を図るなど、全社一体となりPDCAサイクルを回して事業と一体化した活動に取り組んでいます。

製品に関する品質マネジメント体制としては、品質保証部門が開発から出荷までの品質保証を担当し、保守部門が出荷後の保守サービスを担当しています。さらに、全体的な品質管理を担当するため、品質管理部

門を設置し、社内の品質マネジメントシステム全体の維持改善を行っています。

また、品質問題の再発防止を徹底するために、関連部門を集めてプロダクトセーフティー（製品安全）に関する会議を開催し、施策の検討や審議、標準化を行うなど対策の有効性を定期的に評価しています。

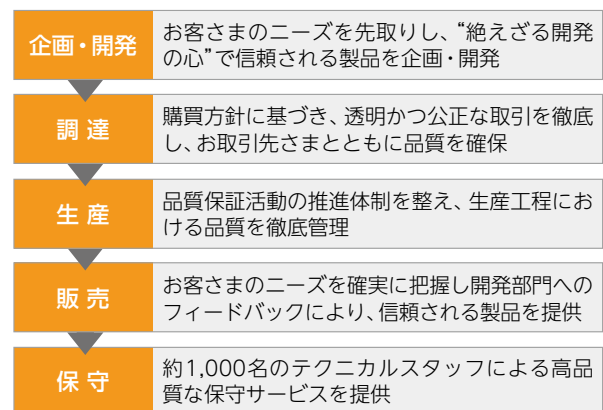
品質マネジメント体制



※ 品質マネジメントシステムの最高責任者で、社長より、品質マネジメントシステムの推進と維持に関するすべての権限と責任を委嘱された品質マネジメント担当役員。

一貫した品質管理

当社は、企画・開発から保守までの各部門が緊密に連携し、多様なニーズに対応するためお客様視点の製品開発や技術開発を強化し、お客様に満足いただける製品づくりに努めています。



企画・開発段階における品質保証

製品の品質は、源流にあたる企画・開発の段階で7～8割が決まると言われています。当社は、この点を重視し、開発プロセスの改善活動を継続的に実施しています。製品開発の初期段階から、デザインレビューや試験評価による品質確認を行うとともに、品質保証部門が主体となって、安全上の課題がないかを確認する製品安全レビューを実施するなど、総合的な品質・安全管理を徹底しています。

また、当社グループは、世界100カ国以上に製品やサービスを提供しているため、各国の法規制や規格に適合した製品開発に向け、品質管理標準の整備や徹底した教育を実施するなど、グローバルな品質保証に取り組んでいます。

品質を支える人材の育成

当社は、高品質な製品開発を目指し、設計者の技術力強化を図る教育に注力しています。階層別に教育を実施し、若手設計者の早期育成に向け、設計基礎力の向上を目的とした研修の充実を図っています。

また、技術の水平展開や市場特性の把握、設計者の技術力強化を目的とした技術発表会を開催し、各部門の優れた技術を共有することで、お客さまへ安定した品質を保つ製品をスピーディーに提供できるよう努めています。



若手設計者研修の様子

情報提供・製品表示

お客さまに当社製品を安全にご使用いただくため、使用方法の適切な情報提供に努めています。

製品の操作や日々のメンテナンス、エラー解除などを安全かつスムーズに行うことができるよう、製品表示や取扱説明書に関するガイドラインで、見間違い・読み間違いが起こらない書体や文章表現などを規定しています。加えて、文字情報だけではなくイラストや

写真を併用し、読みやすさ・分かりやすさにも配慮しています。安全性に関わる取り扱い説明は多言語に対応しており、グローバルで安全に製品を使用していただけよう努めています。

また、製品の長期使用に伴う劣化(経年劣化)による故障などを回避するため、窓口入出金機や両替機など対象となる製品については注意喚起表示を行い、ウェブサイト上でもお知らせしています。

WEB 製品を安全にお使いいただくために
<https://www.glory.co.jp/safety/>

保守品質向上への取り組み

お客さまに安心して製品をご使用いただくために、テクニカルスタッフが製品の修理・点検を行うなど、製品出荷後の品質管理にも注力しています。

テクニカルスタッフは、お客さまに迅速かつ確実な保守サービスを提供できるよう、技術力や対応力の向上に取り組んでいます。国内では、レベルに応じた集合研修やeラーニングを活用した自己学習などを実施し、基礎知識と高度な応用技術の習得に努めています。研修後もフォローアップ研修を随時実施することで、技術力の維持と向上を図っています。海外においても、地域や国ごとに集合技術研修を行い、機種担当者がテクニカルスタッフに対し、市場で展開されている製品に合わせた研修を実施しています。受講者は、研修前に、オンライン教育システムを活用した事前学習に取り組むことで、研修の効果を高めています。

また、世界各地域の保守事業責任者などが集まり、地域ごとの保守事業に関する取り組みや成功事例、グローバルで取り組んでいる施策の進捗などを共有するなど、お客さまの多様なニーズに応える保守サービスの提供に向け、それぞれのレベルを高めるとともに、グループ全体の保守品質の向上を目指しています。

WEB 保守サービス
<https://www.glory.co.jp/support/>

サプライチェーン・マネジメント

お取引先さまを重要なパートナーと考え、関連法令を遵守し
公正かつオープンな取引を通じて、信頼関係の確立と相互の発展を目指しています。

購買方針

グローリーグループは、資材の調達にあたり、関連法令を遵守するとともに、公正かつオープンな取引を通して、パートナーとしての信頼関係の構築を推進します。また、CSRや環境保全を重視した調達を推進し、持続可能な社会の発展に向けた取り組みを展開します。

1. 法令と社会規範の遵守

関連する法令遵守はもちろんのこと社会的倫理規範を尊重し、透明、公正で適正な購買活動を推進します。

2. 環境保全

環境方針『私たちは地球にやさしい行動と環境に配慮した製品・サービスを提供し、持続可能な社会の実現に貢献します』に基づき環境保全活動に注力し、資材の購入・調達において「グリーン調達活動」を推進しています。

3. 公正・公平な取引

お取引先さまに対しては国内外・取引実績に関わらず、取引先選定指針に基づく公平な参入機会を設け、適正な競争の確保と公正な評価・選定により、最適なお取引先さまを開拓します。

4. 品質の確保と競争力ある適正な価格の追求

私たちは『お客さまの信頼と満足を得る製品・サービスをタイムリーに提供します』を品質方針に掲げ、品質・価格・納期・技術開発力を重視し、お取引先さまからの新素材やコスト改善等の提案を積極的に採用します。

5. 信頼関係に基づく相互発展

公正な取引を通じてお取引先さまと信頼関係を確立するとともに、相互の発展を図ることを目指します。

6. 情報の管理保護

購買取引によって知りえた営業上、技術上の機密情報については厳格に管理し、お取引先さまの承諾なく外部に開示しません。

7. CSRを重視した調達活動の推進

お取引先さまとともにサプライチェーンでのCSR調度を推進します。

お取引先さまとのパートナーシップの強化

お取引先さまは、高品質な製品を安定的に生産するための大切なパートナーであり、協力体制の確立が不可欠です。

当社では、年に一度「お取引先懇談会」を開催し、当社グループの現況や戦略、購買方針などをご説明しています。2018年度は5月に開催し、170社のお取引先さまに参加いただきました。グローリープロダクツ株式会社や光栄電子工業(蘇州)有限公司、GLORY (PHILIPPINES), INC.においても実施し、グループ全体でお取引先さまとの信頼関係の構築に努め、ともに持続可能な社会の実現に貢献していくことを目指しています。

また、「品質会議」を開催し、品質や製造工程に関する情報共有や課題の検討を行う他、お取引先さまに品質改善事例を発表していただく「品質向上活動発表会」や「基板品質方針説明会」などを開催し、お取引先さま間の情報共有を図る場として活用していただいています。

さらに、当社の部品受入部門による定期的なお取引先さま訪問も実施し、製造工程の現地監査や改善のアドバイスなどを行っています。



お取引先懇談会



2018年度ベストサプライヤー
(GLORY (PHILIPPINES), INC.)

CSR調達の推進

2014年3月、CSR調達のさらなる推進にあたり、「グローリーグループCSR調達推進ガイドブック」を作成しました。当社グループのCSRについての基本姿勢をはじめ、人権・労働・安全衛生や環境への配慮等に関するお取引先さまへの依頼事項などを明記し、お取引先さまとともに、サプライチェーンにおけるCSRの取り組みを推進しています。

また、当社グループは、電子機器業界を中心としたサプライチェーンにおけるCSR推進団体であるRBA (Responsible Business Alliance : 旧EICC) の行動規範への準拠に努めるとともに、紛争鉱物調査への対応を進めています。

WEB	グローリーグループCSR調達推進ガイドブック 第2版 https://www.glory.co.jp/files/user/csr/pdf/glory_csrpurchase_guidebook_jp2.pdf
	CSR自主点検チェックリスト https://www.glory.co.jp/files/user/csr/pdf/checklist.xls
	CSR調達推進ガイドブックへの同意に関するお願い https://www.glory.co.jp/files/user/csr/pdf/csr_format.xls

お取引先さまにおけるCSRの取り組み状況の確認

当社では、お取引先さまにおけるCSRの取り組み状況を確認するために、「CSR自主点検チェックリスト」による調査を定期的実施しています。

2018年度は、取引額の約78%にあたる国内一次お取引先さま452社に対して調査を実施し、回答のあった432社に結果をフィードバックしました(回答率:約96%)。加えて、グローリープロダクツ株式会社の国内一次お取引先さま95社に対しても調査を実施し、結果をフィードバックしました(回答率:100%)。

2019年度からは対象範囲を広げ、海外の一次お取引先さまに対しても同様の取り組みを展開しています。

環境に配慮した調達の推進

グリーン調達

当社は、調達活動における環境配慮への基本的な考え方として、「グリーン調達基準」を制定しています。環境配慮型製品の提供に向け、お取引先さまのご協力の下、環境負荷の少ない資材や部品などの調達に努めています。

WEB	グリーン調達基準 第20版 https://www.glory.co.jp/files/user/csr/pdf/gr_guide_jp.pdf
	指定化学物質リスト 第20版 https://www.glory.co.jp/files/user/csr/pdf/gr_list_jp.pdf

お取引先コンプライアンス・ホットラインの運用

当社グループは、お取引先さまとの透明かつ公正な購買取引をより一層推進することを目的に、お取引先さまに対するコンプライアンス違反行為について、お取引先さまより通報いただく窓口「お取引先コンプライアンス・ホットライン」を開設しています。本窓口への通報は、通報の対象となる調達担当部門から独立した当社内の担当部門にて受け付け、事実関係を調査したうえで適切な対応を行っています。

WEB	お取引先コンプライアンス・ホットライン https://www.glory.co.jp/csr/society/supplychain_management
-----	---

調達担当者の育成

当社グループは、公平かつオープンな取引の徹底とサプライチェーン全体におけるCSRの推進に向けた社員の教育に注力しており、国内外の調達担当者を対象にeラーニング(3カ国語に対応)を活用した研修を実施しています。eラーニングは、下請法やCSR調達などのカリキュラムから構成され、担当者のスキルアップや知識の習得につなげています。

2018年度は、154名の社員が研修を受講しました。

人材

社員の多様性、人格、個性を尊重し、安全でかつ、うるおい、働きがいのある職場環境の実現を目指します。

ダイバーシティの推進

国籍や人種、宗教、性別、年齢、障がいの有無などを問わず、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、活躍できる環境づくりを目指しています。

女性活躍推進

● 女性活躍推進法に基づく行動計画

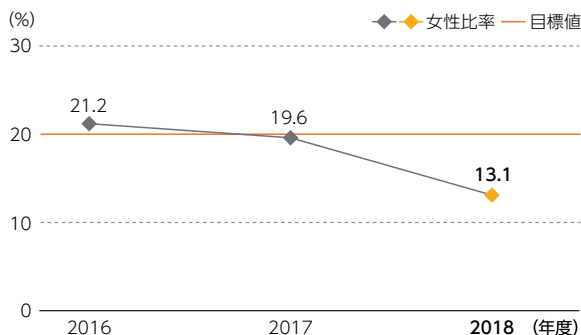
当社は、2011年度より男女共同参画活動に取り組み、女性のより一層の活躍推進を図っています。女性のみならず、すべての社員にとって働きやすい環境づくりに取り組むとともに、管理職や女性社員の意識改革を促して風土改革につなげるなど、さまざまな取り組みを進めています。2016年度からは、「女性活躍推進法」に基づき行動計画を策定し、女性社員の計画的な採用や育成に注力しています。

2018年度の新卒採用者における女性比率は13.1%、女性管理職数は16名でした。

「女性活躍推進法」に基づく行動計画

- ① 新卒採用における女性の割合を2割に増加させ、3年間継続する
- ② 管理職（課長級以上）に占める女性の人数を5年後に2倍にする

新卒採用における女性比率



女性管理職数

年度	2016	2017	2018	目標値
人数(名)	11	15	16	22

障がい者雇用

障がい者の自立を支援し、社会で活躍する場を提供することを目的に、1999年に特例子会社としてグローリーフレンドリー株式会社を設立しました。

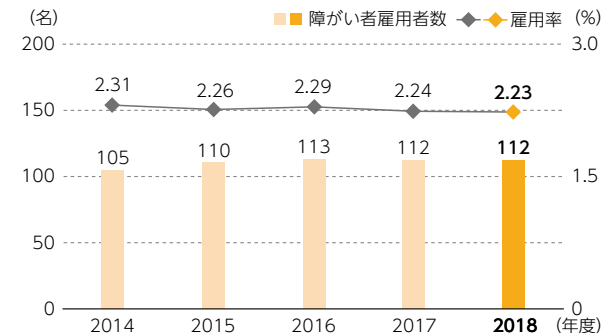
「人と人とのふれあいを大切にしながら、自分たちの持っている力を十分に発揮し、創造ゆたかな職場をつくっていく」ことをスローガンに、主に構内美化・緑化作業、社内書類・郵便物の集配、廃棄物管理などの業務を担っています。また、各人の個性や能力を最大限に発揮できるよう、職域の拡大にも注力しています。

2018年度末時点の障がい者雇用率は、2.23%です。



広場の清掃をするグローリーフレンドリーの社員

障がい者雇用者数と雇用率



※ 障がい者雇用者数、雇用率ともに、グローリープロダクツ株式会社、グローリーフレンドリー株式会社、グローリーシステムクリエイト株式会社、グローリーメカトロニクス株式会社を含む。

シニアの再雇用

「高齢者雇用の安定等に関する法律」に基づき雇用延長規程を定め、60歳での定年退職後、就業を希望する社員について65歳まで雇用を延長する制度を設けています。社員の就業機会を確保するとともに、社員が保有する技能や知識の有効活用を図ります。

2018年度は、定年退職者50名のうち、47名の社員が再雇用制度を利用しました。

ワークライフバランス

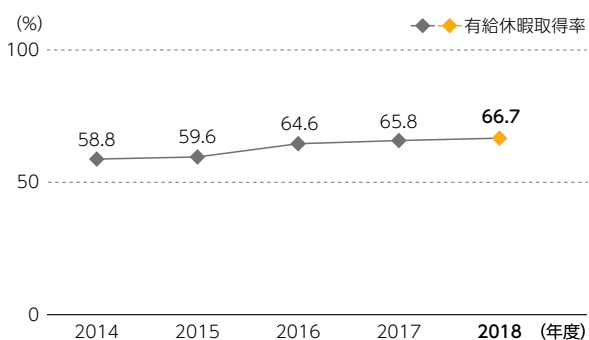
さまざまなライフスタイルを持った社員が働きやすく、能力とキャリアを最大限に発揮できるよう、ワークライフバランスの充実に向けた取り組みを推進しています。

柔軟な働き方の支援

2018年度より、年間で付与される年次有給休暇を時間単位で取得できる時間単位年休制度を導入しています。1日、半日、1時間単位と選択肢を拡充することで、ライフスタイルに合わせた働き方や有給休暇の取得率向上につなげています。

また、テレワークの活用も進めており、2019年度からは内勤者を対象に在宅勤務制度を導入しています。外勤者を対象としたモバイルワークについては、より円滑な運用を目指したルールづくりと周辺環境の整備を進め、場所や時間の制約を受けない柔軟な働き方ができる環境づくりに取り組んでいます。

有給休暇取得率



両立支援制度

● 仕事と育児の両立

当社は、社員が仕事と育児を両立して活躍できる環境づくりを推進しています。

本社構内に、フルタイム勤務社員の子ども(生後57日目～小学校就学まで)を対象とした社内保育所「Gキッズホーム」を設置する他、小学3年生までの子どもを持つ本社以外のフルタイム勤務の女性を対象としたベビーシッター補助制度などを導入しています。

また、育児短時間勤務制度については、取得可能期間を子どもの小学3年生修了までと設定したり、期間

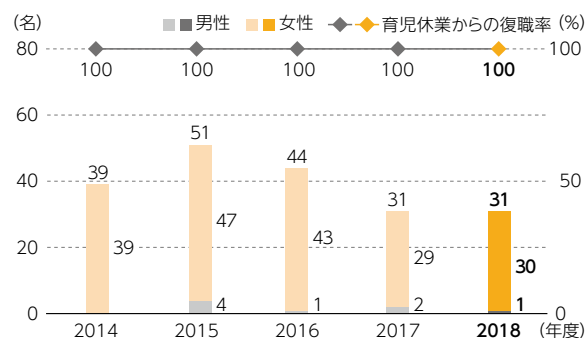
の短縮や再取得を柔軟に選択できるなど制度の拡充を図り、育児をしながらキャリア形成を目指す社員をサポートしています。

2013年度には、「次世代育成支援対策推進法」に基づいた施策を推進している企業として、厚生労働大臣から認定を受け、「次世代認定マーク(愛称:くるみん)」を取得しました。



「Gキッズホーム」外観

育児休業取得者数と育児休業からの復職率



● 仕事と介護の両立

対象家族1人につき最長365日休業できる介護休業制度や、3年の範囲内で就業時間を短縮できる介護短時間勤務制度を導入しています。

また、権利発生後2年経過して失効する年次有給休暇を積立し、私傷病や家族の介護などに使用できる年次有給休暇積立制度を設けるなど、介護をしながら安心して働くことができる環境づくりに取り組んでいます。

時間外労働に対する取り組み

社員が、心身ともに健康で生き生きと働き続けることができるよう、業務や働き方を見直し、恒常的な長時間労働を抑制する取り組みを推進しています。

残業をしない効率的な働き方を意識づけるため、「ノー残業デー」や「ノー残業ウィーク」の導入に加え、1日当たりの時間外労働時間の規制を設けるなど、さらなる早帰りの定着化を図っています。長時間労働者に対しては、産業医による面接指導を行い、過重労働などによる健康障害の防止に努めています。

人材

人材育成

グローバル人材の育成

当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は約43.8%、グループ全体の海外従業員比率は約40%となっています(2018年度末時点)。こうした状況から、グローバルな事業展開を支える人材の育成に注力しており、「海外短期留学制度」や「生産本部海外グループ会社管理者研修」をはじめ、さまざまな施策を実施しています。

また、海外グループ会社の現地社員との人材交流にも積極的に取り組んでいます。

● 海外短期留学制度

3カ月間、アメリカやイギリスの語学学校に通い、ビジネスに通用する語学力とビジネススキルの習得を目指す海外短期留学制度を設けています。

多様な考え方や価値観、異文化に触れることで、語学力の向上だけでなく、グローバルな視点を持った人材の育成につなげています。2018年度は、5名の社員が制度を利用しました。



語学学校での最終日プレゼンの様子

● 生産本部海外グループ会社管理者研修

生産本部におけるグローバル推進の一環として、2016年度より光栄電子工業(蘇州)有限公司とGLORY (PHILIPPINES), INC.の管理職層を対象に、「現地の自立化」を進める研修を実施しています。

2018年度は7名が参加し、約7週間にわたり、マネジメント研修の他、日本の技術やノウハウの習得、生産現場におけるリスクマネジメント力の強化を目指すプログラムなどに取り組みました。またグループ会社を含む国内の生産拠点も訪問し、日本における生産体制への理解を深めました。



【生産本部海外グループ会社管理者研修】の様子

経営幹部候補人材の育成

次世代の幹部人材の育成を目的に、管理職層の社員を対象とした「GLORY Business College」を実施しています。

約7カ月間にわたる全7回のプログラムと社外セミナーへの参加により、幹部として必要なスキルや知識の習得などを目指します。また、メンバー同士の意見交換や異業種交流などを通じて、社内外のネットワーク構築にもつなげています。2018年度は、16名の社員が研修を受講しました。



【GLORY Business College】の様子

キャリア形成に向けた取り組み

社員の能力開発やキャリア形成を支援する制度の充実や施策などを通じて、社員一人ひとりに合わせたキャリアプランの実現に取り組んでいます。

● 社員意識調査

当社では、執行役員・社員・シニア社員を対象に、①モチベーションの状況、②コンプライアンスに関する意識、③CSRや経営計画に関する理解・浸透度などをテーマに社員意識調査を行っています。調査結果は各部門にフィードバックし、満足度向上などにつなげています。この調査を3年ごとに継続して実施し、現状および経年変化を把握することで課題を抽出し、改善に向けた施策の立案・実施に取り組んでいます。

● キャリア研修

当社では、階層別のキャリア研修を行っています。その一つとして、「自己探求アドベンチャー研修」を実施しており、入社時、入社4年目、30歳の節目に受講することで自らのキャリアビジョンを描き、それを実現できる自律型人材の育成を目指しています。2018年度は、計216名の社員がこの研修を受講しました。

また、50歳以上の社員を対象に、自身の経験や能力、特性などを見直し、今後のキャリアデザインを描く「ライフキャリアプラン研修」なども実施しています。

労働慣行

公正な評価・処遇

社員と会社の相互の成長を目指し、社員一人ひとりの職務・役割を明確にするため、目標管理制度を導入しています。

半期ごとに上司と面談する機会を設け、期初に設定した目標の達成度に応じた実績評価に加え、そのプロセスや行動に対する評価を適切に行っています。

また、評価・処遇・賃金制度に関しては人事制度マニュアルを策定し全社員に公開するとともに、評価結果についても社員個人に開示することで、公平性や透明性、納得性を高めています。

良好な労働組合との関係

当社は、「平和的労使関係を確立することにより、社業の健全な発展を図る」という考えの下、グローリー労働組合と定期的に労使協議会を開催しています。労働条件の改善や労働時間管理などについて協議するなど、労使間の対話を図りながら良好な労使関係を構築し、調和のある発展を目指しています。

労働安全衛生

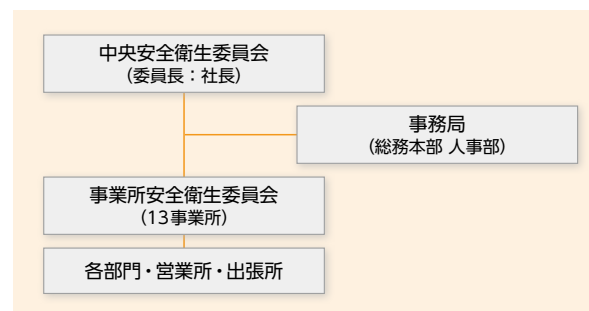
安全衛生管理体制

安全衛生管理や健康管理体制の維持・強化を目的に、全社的な年間・中長期的な活動計画を策定する中央安全衛生委員会(年1回開催)と、事業所ごとの活動計画を策定する事業所安全衛生委員会を設置しています。

安全衛生委員会は月1回開催し、健康増進対策や労働災害の原因・対策などの審議および情報共有を図っています。安全衛生委員会には、安全運転管理者や防火管理者など安全衛生に関与する担当者も参画し、多方面から活動を推進しています。

また、本社・本社工場では、OHSAS18001を適用規格とする労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、安全衛生管理標準に基づいて部門単位で安全活動に取り組む他、リスクアセスメントを実施して災害の防止に努めています。

安全衛生管理推進体制



健康管理への取り組み

定期健康診断(年1回)および該当者への特殊健康診断(年2回)の受診を徹底し、社員の健康維持・向上につなげています。健診結果については、産業医または保健師による保健指導などのフォローアップを行っています。

また、心の健康づくりに向け、3名のカウンセラーを配置した「こころの相談室」を社内を設置し、カウンセリングや心の健康に関する啓発活動などを行っています。加えて、全社員を対象にストレスチェックを実施(2018年度受診率:約81.8%)し、高ストレスと判定された社員には、医師面接指導やカウンセラーとの相談を推奨し、組織分析に基づく職場環境の改善などにも取り組んでいます。

人権の尊重

当社グループの全社員が遵守すべき行動規範である企業行動指針に“人間尊重・人材開発・労働安全”に関する項目を掲げることにより、社員の多様性や人格、個性すなわち人権尊重を謳っています。また、サプライチェーン全体での徹底を図るため、「グローリーグループCSR推進調達ガイドブック」に人権への配慮について明記し、お取引先さまとともに遵守に向けた取り組みを進めています。

当社グループは、国連が提唱する「人権・労働・環境・腐敗防止」についての普遍的原則である国連グローバル・コンパクトへ署名・参加しており、今後も、人権を尊重した経営に取り組んでいきます。

社会貢献活動

企業と社会の利益の調和と発展を図り、「良き企業市民」として積極的に社会貢献活動を行います。

次世代の育成支援

グローリー小学生育成財団

当社は1995年3月、地域における小学生の健全な育成に寄与することを目的に、「公益財団法人グローリー小学生育成財団」を設立しました。スポーツや芸術・文化に関する事業に取り組み、「科学体験教室」や「親子体験教室」、「こども劇場」などを実施しています。設立以来、延べ102,500名以上の方に参加していただいています。

また、スポーツや科学、文化を通じて小学生の健全な育成を目指す団体への活動支援なども行っています。

● 科学体験教室

科学体験教室は、小学生が工作にチャレンジしながら、科学やモノづくりの楽しさを体感し、豊かな創造力やユニークな発想の芽を育てるイベントとして、夏休みの期間中に開催しています。毎年、当社の社員が、工作のサポート役として参加しています。

2018年度は、3年生から6年生までの小学生200名が参加し、動力が伝達される仕組みを学びながら「キャタピラロボット」作りに挑戦しました。



社員と一緒に「キャタピラロボット」作りに挑戦

「キャタピラロボット」

● こども劇場

こども劇場は、未来を担う子どもたちの純真な心や自由な発想を育む情操教育の場を提供することを目的に開催しています。

2018年度は、小学生と保護者2,700名をご招待し、劇団四季によるファミリーミュージカル「王様の耳はロバの耳」を上演しました。



「王様の耳はロバの耳」劇中の様子

● 親子体験教室

親子体験教室は、さまざまな体験を通して、親子で感動を分かち合い絆を深めてもらうことを目的に、毎年春と秋に開催しています。

2018年度は、5月に兵庫県神戸市にて「親子体験“春”教室～六甲山牧場バター作り&化石発掘体験～」を開催し、小学生と保護者77名をご招待しました。また、11月には「親子体験“秋”教室～熱気球にのろう!～」を開催。小学生と保護者300名をご招待し、地元の小学校において、熱気球の係留飛行体験や熱気球教室を実施しました。



校庭で熱気球係留飛行体験

WEB

グローリー小学生育成財団

<https://www.glory.co.jp/csr/society/community/foundation/>

スポーツ振興支援

「ヴィクトリーナ姫路」とスポンサー契約を締結

当社は、兵庫県姫路市に拠点を置く日本初の女子プロバレーボールチーム「ヴィクトリーナ姫路」（取締役球団オーナー：眞鍋政義氏、監督：竹下佳江氏）を運営する、株式会社姫路ヴィクトリーナとスポンサー契約を締結しています。

同チームは、V2リーグなどの試合に出場しながら、小中学生を対象としたバレーボール教室などを実施し、地域におけるバレーボールの振興に寄与されています。当社は、スポンサーという立場を通じ、地域スポーツの活性化と次世代の健全育成に貢献したいと考えています。

同チームは、V2リーグで優勝し、続くファイナル6でも第1位となり、見事、V1リーグへの昇格を果たしました。当社は引き続き、同チームの活動を応援していきます。



「第2回グローリーカップ ヴィクトリーナ小学生バレーボール教室」の様子

その他の社会貢献活動

「世界遺産姫路城マラソン2019」に協賛

当社は、2019年2月に開催された「世界遺産姫路城マラソン2019」に協賛しました。開催当日は、50名の社員がボランティアとして参加し、走路員として約7,000名のランナーをサポートしました。

また、当社からも多数のランナーが出走し、社名ロゴの変遷がデザインされた当社オリジナルTシャツを着用しながら、ゴールを目指して爽やかな汗を流しました。



ランナーに声援を送る社員ボランティア

「TFTプログラム」に参加

当社は、2011年より、「TABLE FOR TWO (TFT) プログラム」に参加しています。本社内の社員食堂で、生活習慣病の改善に役立つヘルシーで栄養バランスのとれたメニューを提供し、その食事代金の一部を開発途上国の子どもたちの学校給食として寄付するものです。2018年度は17,999食、累計110,880食の給食が寄付されました。また、「TFTプログラム」の対象となる飲料自動販売機も本社内に5台設置しています。



日替わりで提供されるTFTメニュー

フィリピンでの海洋保全活動

2018年12月、GLORY (PHILIPPINES), INC.は、フィリピン・カヴィテ州ロザリオ地区における海の再生プログラムに賛同し、リーフパッドの寄付を実施しました。リーフパッドは、環境負荷の少ない素材から作られた人工のサンゴで、海洋生物の住み家となります。また、海



リーフパッドの寄付に取り組んだ社員たち

水のpH値を安定させるため、大気中のCO₂濃度増加による海洋環境の悪化を防ぐ効果があります。

「Back to School Supply Drive」に参加

Glory Global Solutions Inc.は、アメリカの恵まれない子どもたちの支援団体であるChild Linkが主催する「Back to School Supply Drive」のキャンペーンに参加しています。この活動は、毎年8月に実施され、9月から始まる新学年の準備に向け、子どもたちへ学習に必要なツールを提供することを目的としています。この団体を通じて300名以上の子どもたちに、地域の企業から寄付されたリュックサックや筆記用具、学用品などが届けられました。



「Back to School Supply Drive」に参加した社員たち

「V Race Against Cancer」に参加

2018年4月、スペインで開催されたチャリティーレース「V Race Against Cancer」に、Glory Global Solutions (Spain) S.A.の社員14名が参加しました。このイベントは、がんに関する研究の発展やがん予防に対する啓発活動への支援に貢献することなどを目的に開催され、約17,000名のランナーが出走しました。集まった募金は、スペインがん予防協会の活動に役立てられます。



「V Race Against Cancer」の様子

インドの子どもたちへの支援

2018年7月、Glory Currency Automation India Pvt. Ltd.は、近隣の児童養護施設に当社ロゴの入った雨傘を寄付しました。100名以上の子どもたちがその雨傘を受け取り、インドの雨季に備えました。



新しい雨傘に喜ぶ子どもたち

環境マネジメント

当社グループは持続可能な社会の実現に向け、環境ビジョンに基づき、グループ全体で環境活動を推進しています。

グローリー環境ビジョン

環境ビジョン

環境負荷の低減と地球資源の保護をグローバルに展開し、地球環境の“確かな未来”に貢献します

当社グループは“GLORY GREEN CHALLENGE みんなの力と技術で導く豊かな地球”を環境スローガンとし、2010年、環境ビジョンを掲げました。このビジョンに基づき、2018年4月からの3カ年を計画期間とした「2020中期環境計画」を策定し、その達成に向けた取り組みを展開しています。

グローリーグループ環境方針

私たちは地球にやさしい行動と環境に配慮した製品・サービスを提供し、持続可能な社会の実現に貢献します

1. 法令等の遵守

環境法規制やステークホルダーからの要求事項を遵守する。

2. 地球温暖化の防止

エネルギーの使用を削減し、温室効果ガス排出の低減に努める。

3. 資源循環の推進

資源の有効な利用に努め、製品の回収・リサイクルを推進する。

4. 化学物質による汚染の予防

化学物質を適正に管理し、製品の有害物質を削減する。

5. 生物多様性の保全

地域貢献活動を通じて、一人ひとりが生態系の保全に努める。

6. 環境情報の適正な開示

情報開示を積極的に行い、ステークホルダーの要望に応える。

本方針を実現するため、環境目標を定めて取り組み、継続的な改善を図る。

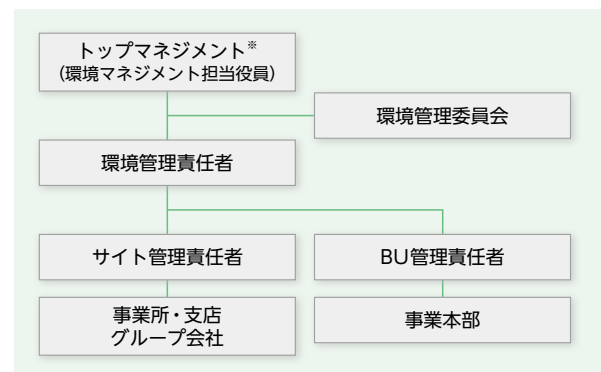
環境マネジメント体制

当社グループは、環境保全を経営の重要な一要素と考え、事業活動のあらゆる局面で環境への負荷を削減するために、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを導入し、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、化学物質の適正管理から環境配慮型製品の開発まで幅広く取り組んでいます。

2002年3月に本社・本社工場がISO14001の認証を取得したことをはじめ、現在その対象範囲を当社の主要事業所・支店および製造系グループ会社に広げています。さらに、海外のグループ会社においても認証を取得し、包括的な環境負荷低減に努めています。

環境マネジメント体制は、事業活動の環境負荷低減に取り組む「サイト」と製品の環境負荷低減に取り組む「BU(ビジネスユニット)」で構成されています。経営基本方針や環境方針と連携した年度ごとの環境管理活動方針を策定し、環境管理体制をはじめ、製品・サービスなどあらゆる事業活動においてマネジメントシステムの充実と継続的改善に努めています。また、「環境管理委員会」の設置やマネジメントレビューの実施により、環境管理活動方針の各サイト・BUへの展開と実施状況の確認、環境問題・対策内容の共有と水平展開を図るなど、グループ一体となりPDCAサイクルを回して事業と一体化した活動に取り組んでいます。さらに、グループの環境管理を担当するため、環境管理部門を設置し、グループ全体の環境マネジメントシステムの維持・改善を図っています。

環境マネジメント体制



※ 環境マネジメントシステムの最高責任者で、社長より、環境マネジメントシステムの推進と維持に関するすべての権限と責任を委嘱された環境マネジメント担当役員。



環境監査

当社では、ISO14001 認証取得拠点を対象に、内部監査および認証機関による外部審査を品質 (ISO9001) と合わせた統合審査として実施しています。

内部監査では、規格の適合性ととも、騒音や水質などの環境規制値の遵守や行政への届出状況をはじめとした遵法の確認などを中心に行い、環境マネジメントシステムの継続的改善に努めています。2018年度の内部監査では、2015年版規格の運用状況に対する適合性と有効性の確認を実施し、不適合は発見されませんでした。外部審査においても、不適合はありませんでした。監査・審査結果は、当社グループ内で水平展開し全社員が共有することで、活動のボトムアップを図っています。

環境リスクマネジメント

当社は、環境リスクを低減するために年1回、環境影響評価 (アセスメント) を行い、特定したリスクへの対応手順を定めています。中でも、「産業廃棄物の適正処理」、「危険物の管理」を重視し、社内体制の構築や社員教育を徹底しています。

産業廃棄物の適正処理については、各拠点に廃棄物管理体制を構築し、管理者や担当者への教育を徹底するとともに、廃棄物処理委託業者の選定に厳格な基準を設け、現地調査を行うなどの運用を行っています。

また、危険物の管理については、油の流出事故を想定した緊急時の対応手順を規定する他、模擬訓練を定期的に実施しています。

環境関連法令の遵守

当社は、法令遵守を環境保全活動における重点項目の一つと位置づけ、運用管理を徹底しています。定期的に法規制の変更点を確認するとともに、年2回、法令の遵守状況の確認を行っています。また、内部環境監査でも専用のチェックシートに基づき、各事業所での現地確認を行っています。その他、製品含有化学物質管理についてもお取引先さまや海外グループ会社の監査を定期的に行っています。

2018年度の遵守確認の結果、重大な法令違反や環境に影響を与える事故は発生していません。

環境教育

当社は、継続的な環境負荷の削減を図るためには、事業と環境との関わりや影響を正しく理解することが重要であると考え、環境教育に注力しています。

新入社員研修において環境マネジメントシステムの要求事項などを学ぶ他、新任の管理者を対象としたマネジメント研修や設計者を対象とした環境配慮設計に関する研修など、職制に応じた教育も実施しています。また、内部監査員研修や廃棄物管理者研修などを実施し、専門性を高めています。

加えて、常駐するお取引先さまを含む全従業員に対し、環境活動についての各人の認識を高めるための周知を行うなど、環境意識の向上を図る啓発活動にも取り組んでいます。

TOPIC

「OUTSTANDING ENVIRONMENTAL PERFORMERS」を受賞

GLORY (PHILIPPINES), INC. では、事業活動における環境負荷の低減に向け、電力量や水使用量、廃棄物の削減に積極的に取り組んでいます。毎月実績を管理し、目標値に達しない場合は是正処置を行っています。また、会社周辺の清掃活動に加え、河川清掃や植樹イベントに参加するなど、生物多様性保全に向けた活動も推進しています。これらの活動が評価され、2019年5月、PEZA*より2度目の「OUTSTANDING ENVIRONMENTAL PERFORMERS」を受賞しました。

* PEZA: Philippine Economic Zone Authority (フィリピン経済特区庁)



授賞式の様子

環境に配慮した製品の開発

資材調達からお客さまの製品使用、廃棄までを踏まえた製品のライフサイクルにおける環境負荷の低減に向け、環境に配慮した製品の開発に取り組んでいます。

環境配慮型製品の開発

当社グループは、低炭素社会を実現し、より継続的な環境保全活動に取り組むため、製品使用時のCO₂排出量を2030年に2005年比30%削減することを長期目標に掲げ、環境配慮型製品の開発に取り組んでいます。お客さまの要望に応じてライフサイクルアセスメント(LCA)を実施し、資材調達からお客さまの製品使用、廃棄までを踏まえた製品のライフサイクルの全段階で環境影響を評価しています。

新製品開発時には、「省エネルギー性」や「再利用、再資源化」など約60項目からなる製品アセスメントを実施し、環境影響を従来製品と比較評価しています。このアセスメントにより、「消費電力量低減率15%以上」「製品含有化学物質規制対応」など、当社独自の基準を満たした製品を「G-エコ製品」として認定しています。

2018年度に開発した新製品の約44%が「G-エコ製品」として認定されており、海外市場向けつり銭機<CI-5>は、従来機に比べて使用時の消費電力量を紙幣部は約40%、硬貨部は約25%削減しました。加えて、リサイクル可能率は、紙幣部は約91%、硬貨部は約89%を達成しています。



海外市場向けつり銭機<CI-5>
(左：硬貨部 右：紙幣部)

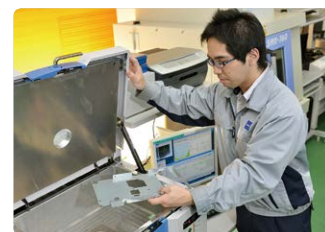
製品含有化学物質の管理

当社は、RoHS指令やREACH規則、その他の法規制で規制されている物質を「グローリー指定化学物質リスト」に指定し、グリーン調達基準において使用の禁止を定め、製品に含有される化学物質の管理を実施しています。

製品の構成部材の選定時に、化学物質規制の適合品であることを確認する他、部材が納入された際は、蛍光X線分析装置で厳密な検査を行っています。また、化学物質含有量を調査し、化学物質管理システムに登録することで、製品全体の含有量が容易に集計できるようにし

ています。さらに、新製品出荷時にはすべての製品が関連する規制に適合しているかを検査しています。

化学物質の管理には、お取引先さまのご協力が不可欠です。国内外のお取引先さまには、当社のグリーン調達基準に準拠した部材を納入いただくとともに、グリーン調達に関する覚書を締結し、含有化学物質の情報提供をお願いしています。



部品の含有化学物質検査

環境に配慮したメンテナンス用品の開発

当社は、環境に配慮したメンテナンス製品として、エアダスター<リサイクルジェット>を開発しました。本製品は、電気製品や精密機器に付着したゴミやホコリを除去するエコ・メンテナンス製品です。エアダスターによく使われている代替フロンを使用せず、産業副産物として回収された炭酸ガス(CO₂)を噴射ガスとして充填しています。これにより、地球温暖化係数が既存品に比べ約1,430分の1となり、地球温暖化防止につながります。炭酸ガスは不燃性のため引火の危険性もなく、安全性にも配慮されています。加えて、ポンペを着脱式にし再利用可能にしたことで、廃棄物の削減も図ることができます。

また、全国100カ所以上の保守拠点網を活用し、テクニカルスタッフが日常の保守作業時に使用済みポンペを回収した後、提携している炭酸ガス充填工場で再充填する独自の循環型スキームを構築することで、循環型社会の実現に貢献しています。

2018年度の充填本数は約6万本で、約3万tのCO₂排出量削減につながっています。



リサイクルジェット
使用例



リサイクルジェット

事業活動に伴う環境負荷低減



CO₂排出量の削減、化学物質の管理、資源の有効活用などを通じて、地球環境の保全と環境負荷の低減に向けた取り組みを継続的に行っています。

Environment

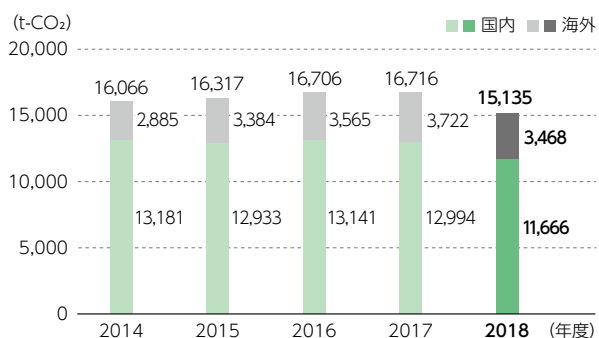
地球温暖化の防止

当社は、地球温暖化の防止を環境ビジョンの活動テーマの一つに掲げ、CO₂排出量の削減に向けた取り組みを推進しています。

その一環として、高効率タイプの生産設備を導入し、生産工程におけるCO₂排出量の削減に取り組んでいます。また、電力監視システム(デマンド監視機能)やLED照明、人感センサーの導入などを進めるとともに、本社社屋の屋上に太陽光発電システムを設置し、再生可能エネルギーを積極的に利用しています。

他にも、輸送時における環境負荷低減に向け、トラック輸送から鉄道や海上コンテナに切り替えるモーダルシフトの推進や配送方法の効率化、梱包材の軽量化などに取り組んでいます。

CO₂排出量

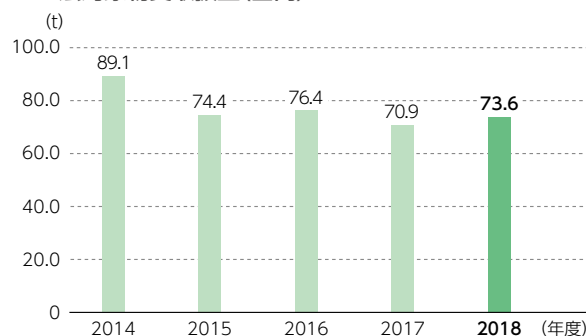


※1 国内のISO14001認証取得拠点を対象としています。
 ※2 次の海外のISO14001認証取得拠点を対象としています。
 光栄電子工業(蘇州)有限公司、GLORY (PHILIPPINES), INC.
 Glory Global Solutions (France) S.A.S.
 Glory Global Solutions (Germany) GmbH
 Glory Global Solutions Inc.

化学物質の管理・削減

当社は、生産工程で使用する化学物質の管理を徹底するとともに、人体に影響の少ない化学物質への転換を進めています。製造部門では、化学物質の使用量を管理し年2回報告している他、化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)対象物質を含む化学製品を使用する社員には、取り扱いに関する教育を実施しています。また、化学物質安全データシート(SDS)を常備し、社員が、取り扱いに関する注意事項や非常時の対応手順を随時確認できるようにしています。

PRTR法対象物質取扱量(国内)



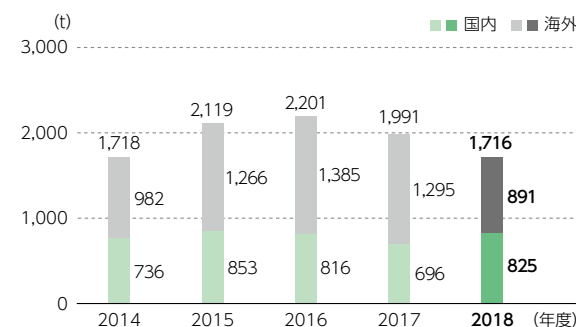
※ 国内のISO14001認証取得拠点を対象としています。

資源の有効活用

当社は、循環型社会を構築するため、3R(リデュース・リユース・リサイクル)に関する取り組みを推進しています。

資源を有効に活用するため、生産工程での改善を図り、部品製造時の歩留まり率の改善やトライ回数の削減などによって原材料の使用量を削減しています。また、生産現場やオフィスにおいてペーパーレス活動にも取り組んでいます。取引先からの部品納入時には、通い箱を使用し梱包材を削減している他、緩衝材をグループ内の部品輸送時に再利用しています。廃棄時は、より多くの廃棄物を再資源化するために分別を徹底するとともに、再資源化率99.5%以上をゼロエミッションと定め、生産拠点での達成を目指しています。

廃棄物排出量



※1 国内のISO14001認証取得拠点を対象としています。
 ※2 次の海外のISO14001認証取得拠点を対象としています。
 光栄電子工業(蘇州)有限公司、GLORY (PHILIPPINES), INC.
 Glory Global Solutions (France) S.A.S.
 Glory Global Solutions (Germany) GmbH
 Glory Global Solutions Inc.

生物多様性の保全

地域社会やNPO法人をはじめとしたステークホルダーと連携し、生物多様性の保全に向けたさまざまな活動に取り組んでいます。

「グローリー夢咲きの森」における活動

当社は2011年に兵庫県、姫路市、兵庫県緑化推進協会と「企業の森づくり活動への取り組みに関する協定」を締結し、兵庫県姫路市夢前町にて、森林整備活動に取り組んでいます。活動地は、「夢が咲く希望のある森になるように」との願いを込めて、社内公募により「グローリー夢咲きの森」と名付けました。

毎年春から初夏にかけて、森林整備活動を実施しています。下層の植物の生育を促すため、森林組合と協働し、ヒノキ林や広葉樹林内で除間伐を年1haずつ行っています。また、ヤマザクラやコナラなどの在来種を植樹し種の保全を行うなど、良好な里山としての環境を形成することにより、豊かな自然環境を再生・維持することを目指しています。

2018年度は4月に森林整備活動を開催し、当社グループ社員やお取引先さまおよびその家族、83名が活動に参加しました。



リンゴの木を植樹

植生調査

「グローリー夢咲きの森」における生物多様性の保全に対する効果を科学的に検証するため、植物の種類や生育状況を調べる植生調査や生物調査を専門家と協同で実施しています。これまでに実施した生物調査では、兵庫県版レッドデータブックに記載されている希少種のキツキやカエルが生息していることも確認されました。調査は継続的に実施し、森林整備の効果を検証していくとともに、今後の活動方針の検討に役立てていきます。



ヒノキ林内での植生調査の様子

次世代育成への取り組み

毎年秋には、自然体験イベント「子ども自然まなび隊」を開催しています。親子で森にいる昆虫や植物な

どを観察しながら散策したり、自然の中で楽しめる趣向を凝らしたプログラムを実施するなど、自然の大切さを次世代に伝えていく活動を行っています。

2018年度は10月に開催し、当社グループ社員やお取引先さまおよびその家族、94名が参加しました。



「森のランタン」作りに挑戦

関東地域における活動

2013年度より、関東地域まで活動範囲を広げ、NPO法人と連携し、生物多様性保全活動に取り組んでいます。

2017年度からは、特別緑地保全地域として指定されている東京都八王子市での里山再生プロジェクトに参加し、森林整備活動を行っています。また、東京都荒川河川敷において清掃活動を実施し、併せて生物多様性について学ぶ機会を設けるなど、環境保全に向けた活動を推進しています。

2018年度は、当社グループ社員やお取引先さまおよびその家族、延べ82名が活動に参加しました。



東京都八王子市での森林整備活動の様子

各地域における主な活動

会社名	活動内容
GLORY (PHILIPPINES), INC.	●植樹イベント[Adopt-A-Tree Park Program]への参加 ●フィリピン・カヴィテ州ロザリオ地区における海の再生プロジェクトへの参加(リーフパッドの寄付)
グローリープロダクツ株式会社・佐用工場	自然環境保全や生物多様性向上を目指したビオトープの造成
グローリーエンジニアリング株式会社	多様で豊かな森づくりを目指した「高尾の森植樹祭」への参加

2020中期環境計画



「2020中期環境計画」を策定し、達成に向けた取り組みを展開しています。

Environment

2020中期環境計画 目標と実績

環境ビジョンに基づき、「製品」「事業」「意識」の3つの分野を活動の柱とし、「地球温暖化の防止」や「化学物質の管理・削減」、「資源の有効活用」、「生物多様性の保全」を活動テーマとして掲げ、2018年4月からの3カ年を計画期間とした「2020中期環境計画」を策定し、グループ全体で取り組みを進めています。

活動分野	活動テーマ	2020中期環境目標	2018年度目標	2018年度実績
製品	地球温暖化の防止	新製品のCO ₂ 排出量の削減	新規開発製品の省エネ(従来機比)15%以上削減	平均16.1%削減(32機種のうち14機種で目標達成 G-エコ製品に認定)
	化学物質の管理・削減	全新製品のRoHS指令適合	法令遵守100%	32機種がRoHS対応(適合率=100%達成)
事業	地球温暖化の防止	製品売上高に占める環境配慮型製品比率の向上	全製品売上高比率60%以上	売上高比率 73.0%
		エネルギー消費量従業者原単位の改善	原単位年平均1%削減(2010年度基準)	エネルギー消費量従業者原単位年平均2.2%削減(2010年度基準)
	化学物質の管理・削減	化学物質管理の徹底	化学物質収支管理PRTR法の規制物質の削減	工程化学製品取扱量記録 5月集計PRTR取扱量(第一種)微減(1%)
	資源の有効活用	廃棄物排出量の削減	排出量年平均1%削減(2010年度基準)	廃棄物排出量 年平均1.5%削減(2010年度基準)
意識	生物多様性の保全	生物多様性保全への貢献度向上(管理項目の改善)	<ul style="list-style-type: none"> 植樹20本 間伐1ha/年 	<ul style="list-style-type: none"> 姫路：森林整備活動 4月(シンボルツリーの植樹、リンゴ苗木の植樹20本、間伐1ha) 家族向け自然体験イベント 10月 関東：東京都八王子での森林整備活動 5月 東京都荒川河川敷清掃活動 10月
		ステークホルダーとの協働による生物多様性保全活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 計画立案 活動実施(活動実施率100%) 	<ul style="list-style-type: none"> 年次活動計画の実施率 100% 姫路：「グローリー夢咲きの森」森林整備活動 83名(お取引先さまの参加 3社16名) 家族向け自然体験イベント 94名(お取引先さまの参加 1社9名) 関東：「東京都八王子市上川の里(特別緑地保全地域)」森林整備活動 54名(お取引先さまの参加 1社3名) 「東京都荒川河川敷」河川敷清掃活動 28名
	コミュニケーション	CSR報告書・ウェブサイトでの環境情報開示	記事掲載	<ul style="list-style-type: none"> CSR報告書2018、ウェブサイトへの掲載(事業活動に伴う環境負荷低減データなど) CDP、日経環境経営度調査への回答

コーポレート・ガバナンス

企業理念に基づく健全な企業経営の推進により、継続的な企業価値の向上に努めます。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、企業理念に基づき、社会と共生し、すべてのステークホルダーの皆さまに信頼され支持される健全で効率的な企業経営を推進することにより、継続的な企業価値の向上を図ります。また、そのために、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組み、経営における監督機能ならびに業務執行機能の強化、意思決定の迅速化、透明性および客観性の確保、コンプライアンス経営のさらなる充実等を図り、一層の企業価値向上に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、「監査役設置会社」を採用し、複数の社外取締役を含む取締役会において、経営の重要課題に関する意思決定と業務執行の監督を行い、監査役会がそれを監視する体制を採っています。また、執行役員制度を導入し、経営の監督機能と業務執行機能を分離することにより、事業経営の迅速化や効率性の向上に努めるとともに、指名諮問委員会、報酬諮問委員会等を設置し、経営の重要事項決定における透明性、客観性の向上に努めています。

その他、当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する方針等の詳細については、「コーポレート・

ガバナンス・ガイドライン」に記載しています。

WEB

コーポレート・ガバナンス・ガイドライン
<https://pdf.irpocket.com/C6457/eH5m/ER5Y/KILR.pdf>

コーポレート・ガバナンス報告書
<https://www.glory.co.jp/company/governance/cgreport/>

主な機関等の概要

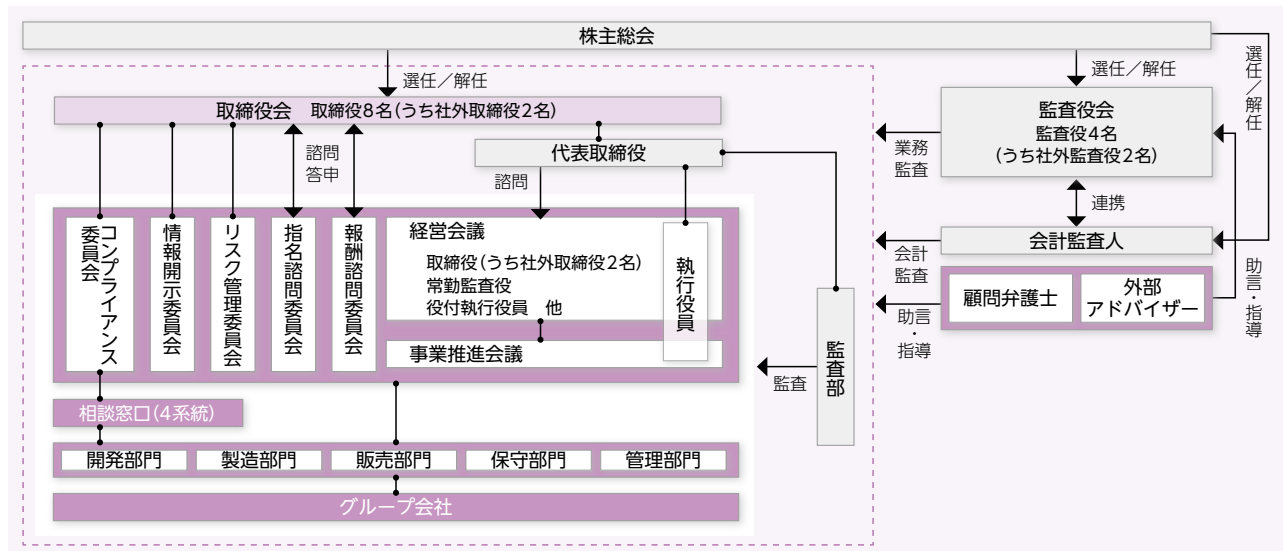
● 取締役・取締役会

当社の取締役会は、取締役8名（うち社外取締役2名）で構成し、監査役4名（うち社外監査役2名）の出席の下、原則月1回の取締役会を開催しています。取締役会では、取締役社長を議長とし、当社および当社グループの重要な経営方針の決定、業務執行の監督、業務執行状況の報告等も行っています。また、社外取締役を含めた取締役間では、活発な議論および意見交換がなされ、監査役も適宜意見を述べています。なお、社外取締役2名は、利害関係のない見地からの確かな発言や提言を行っており、当社経営の監督機能強化および透明性・公平性の確保・向上に重要な役割を果たしています。

● 監査役・監査役会

当社の監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役2名の計4名で構成し、常勤監査役を議長とし、原則月1回の監査役会を開催しています。社外監査役を含む

コーポレート・ガバナンス体制(2019年6月21日現在)





各監査役は、監査役会が定めた監査の方針および職務分担に従って年度の監査計画に基づく監査を実施し、監査役会において、監査の実施状況の報告や情報・意見の交換を行っています。

なお、2名の社外監査役は、その有する高度な専門的知識や豊富な経験を当社の監査に生かすなど、当社経営の適法性・妥当性の確保に重要な役割を果たしています。

取締役会および監査役会の開催状況(2018年度)

	開催数	出席率(%)	
		取締役 (社外取締役含む)	監査役 (社外監査役含む)
取締役会	16	100	100
監査役会	15	—	100

● 指名諮問委員会・報酬諮問委員会

当社は、取締役・監査役等の指名および報酬決定に係る透明性と客観性を確保するために、取締役会の諮問機関として、構成員の半数以上および委員長を独立社外取締役とする指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置しています。

各委員会における構成員は、以下の通りです。

【指名諮問委員会(4名)】

委員長：井城 讓治(社外取締役)

委員：内田 純司(社外取締役)、尾上 広和(代表取締役会長)、三和 元純(代表取締役社長)

【報酬諮問委員会(4名)】

委員長：内田 純司(社外取締役)

委員：井城 讓治(社外取締役)、尾上 広和(代表取締役会長)、三和 元純(代表取締役社長)

役員報酬

● 報酬の基本方針

当社の取締役および監査役の報酬は、株主との価値を共有でき、かつ、その職責に相応しい水準とし、企業業績や企業価値の持続的な向上に対するインセンティブや優秀な人材の確保にも配慮した体系とする。なお、社外取締役および監査役の報酬は、固定報酬のみとする。

● 報酬の決定プロセス

- ・報酬諮問委員会が個々の取締役および監査役の具体的な報酬額について審議のうえ、取締役会および監査役に対し、その妥当性に関する判断結果とその総額につき答申する。
- ・取締役報酬については、報酬諮問委員会からの答申結果を受け、株主総会で承認を得た範囲内で、取締役会において取締役の報酬総額を決定するとともに、報酬諮問委員会が妥当性を確認した内容にて個別の報酬額を確定させることを取締役社長に一任する。
- ・監査役報酬については、報酬諮問委員会の答申内容を受け、株主総会で承認を得た範囲内で、監査役協議により決定する。

● 報酬体系

- ・「固定報酬」、短期業績連動型「賞与」および中長期業績連動型「株式報酬」から構成する。
- ・「固定報酬」は、役職および職責に応じて設定する。
- ・「賞与」は、連結の「売上高」および「営業利益」を目標業績指標とし、期初に定めた目標値の達成度に応じた金銭を支給する。
- ・「株式報酬」は、「2020中期経営計画」の業績目標のうち、連結の「ROE」および「営業利益率」を目標業績指標とし、期初に定めた各々の目標値の達成度に応じた株式等を付与する。

取締役会の実効性評価

当社は、当社の「コーポレート・ガバナンス・ガイドライン」に基づき、2015年度より「取締役会の実効性に関する分析・評価」を行い、それに基づく取締役会全体の実効性の分析・評価を通して、取締役会全体の機能強化を図っています。

WEB

取締役会の実効性に関する評価結果の概要

<https://www.glory.co.jp/company/governance/evaluation/>

リスクマネジメント

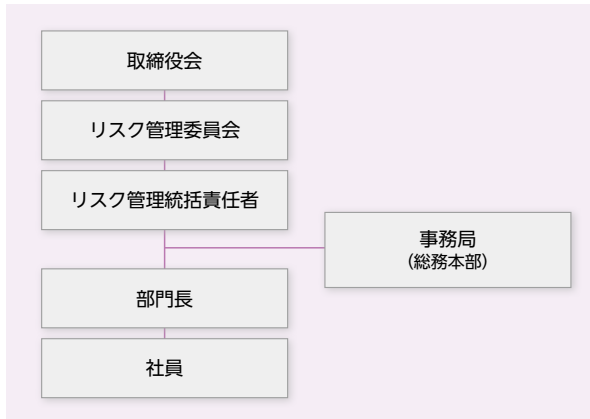
事業運営上のリスクの予防・回避と災害発生時の損失軽減を図るとともに、ステークホルダーの安全確保に努めます。

リスクマネジメント体制

当社は、当社グループのリスク管理体制の維持・強化を目的に、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しています。当社グループでは、定期的なリスク評価を行い、リスク項目ごとに定めた主管部門・責任者を中心に平時における予防措置を実施するとともに、危機発生時に迅速に対応できる体制の確保・向上に努めており、リスク管理委員会ではその結果に基づき、諸対応につき審議しています。その概要については、定期的に取り締役会で報告を行っています。

2018年度は、当社において、リスク管理委員会で定めた年度方針および重点実施項目に基づき、諸活動を展開しました。また、グループ各社に、当社と同一のリスク評価手法を展開し、グループにおけるリスク状況の把握に努めました。

リスクマネジメント体制



リスク特定プロセス

当社グループは、当社を取り巻く経営環境の変化や各事業の進展等を踏まえ、毎年、想定リスクやその管理方針、対応策につき見直しを実施しています。

リスクの特定においては、現行評価のレビュー実施および社内外の環境変化等を踏まえた新規リスクの抽出を行います。その後、影響度・発生頻度などにより評価・分析を実施し、重要性の高い項目をリスク管理委員会において特定し、対策の立案を実施しています。これらの全社リスクは、財務影響との関連を踏まえ、有価証券報告書などで開示している事業等のリスクにも適宜反映しています。

近年においては、世界的なキャッシュレス化の進行等も当社グループとして考慮すべきリスクと考えています。

事業継続計画(BCP)への取り組み

当社では、災害などの危機発生時においても重要業務を継続し迅速な復旧を図るため、事業継続計画(BCP)を策定し、非常時に備えています。製品やサービスの安定した提供に向け、部品調達リスクの分散などによるサプライチェーンの強化や災害対応に関する規程・マニュアルの整備などを行い、緊急時に迅速に対応できる体制を整えています。

また、有事に備え、業務継続に大きな影響を及ぼす重要システムの災害対策強化や安否確認システムの導入、主要事業所への衛星電話の設置、食料や飲料水の配備などを行うとともに、定期的に防災訓練を実施することで、それら災害対策の実効性確保を図っています。



防災訓練の様子



情報セキュリティ管理体制

現金処理や決済処理など機密情報の取り扱いが多い当社では、当社グループとしての基本的な考え方や取り組み姿勢について定めた「情報セキュリティ基本方針」、「個人情報保護方針」に基づき、グループ一体となって情報セキュリティの強化に取り組んでいます。

組織的安全管理措置

「コンプライアンス委員会」の下部組織として「情報セキュリティ推進部会」を設置し、情報セキュリティ統括責任者(CISO)の下、情報セキュリティに関するマネジメントシステムを構築し、PDCAサイクルを回して継続的に改善を図っています。また、内部監査を定期的実施し、適合性や有効性をチェックしています。

情報セキュリティ対策の強化

お客様の情報資産を安全かつ適切に取り扱うため、GCANセンター(情報処理センター)などのシステムソリューションやサービスの提供に関わる部門では、情報セキュリティに関する国際規格であるISO27001の認証を取得しています。

ISO27001 認証取得事業所・部門

グローリー株式会社 3部門	システム製品開発部門、GCANセンター、 保守モニタリングセンター
国内グループ会社 1社	グローリーシステムクリエイト株式会社

技術的安全管理措置

ID管理システムやインターネット接続環境における不正侵入防止システムの導入、デバイスコントロールによる外部記憶媒体の利用制限を実施するなど、情報セキュリティ対策の強化に取り組んでいます。

物理的安全管理措置

IDカードや顔認証による入退室管理システムや鍵管理システムを導入し、厳格なアクセス管理と記録の

自動保存を実施しています。

また、自家発電機やUPS(無停電電源装置)などを設置して、ITインフラの可用性確保を図っています。

情報セキュリティ教育

人的安全管理措置

日々変化する技術や社会状況に対応し、情報セキュリティに関する事故を未然に防止するため、階層別に教育を実施しています。

新入社員を対象に、情報セキュリティの基礎知識や関連法規制などに関する研修を行う他、管理者を対象に、情報セキュリティ監督者としての責務と必要な知識の習得を図る研修を実施しています。加えて、経営層に対しては、情報セキュリティの社会動向(外部環境)と当社の状況(内部環境)を把握する研修などを実施しています。

また、全社教育として、毎年10月の企業倫理月間に合わせてeラーニングを実施し、社員の情報セキュリティリテラシーの向上に努めています。

情報セキュリティ・インシデント対応

情報漏洩やマルウェア感染、不正アクセスなどの情報セキュリティ・インシデントが発生した際には、被害を最小限に抑え、速やかな復旧と再発防止を図るための体制を整備しています。その中核を担う「G-CSIRT(Glory Computer Security Incident Response Team)」は、2014年から業界団体「日本シーサート協議会」に加盟し、情報の共有や収集、関連スキルの習得などに当たり、インシデント対応力の強化に努めています。

コンプライアンス

グループ全体でコンプライアンス意識の醸成を図り、誠実で公正な事業活動の遂行に努めます。

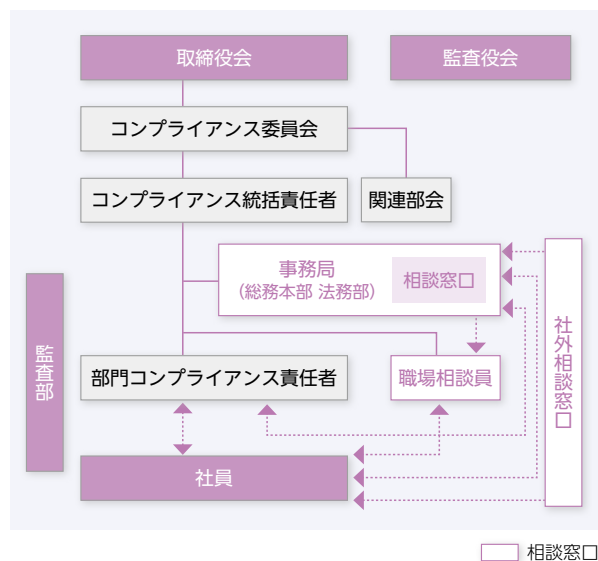
コンプライアンス体制

当社は、グループにおける法令遵守を経営の重要課題と位置づけ、コンプライアンス体制の確保・向上に努めています。その施策の一つとして設置するものが、「コンプライアンス委員会」です。

同委員会は、社長を委員長に、社外有識者（弁護士）2名を含む構成とし、当社グループのコンプライアンスに関する重要な問題を審議し、その結果を取締役に報告しています。

また、コンプライアンス統括責任者を担当役員より任命し、コンプライアンス委員会事務局を中心に、コンプライアンスの徹底に向けた各施策の企画・立案や社員への教育・啓発活動などに取り組んでいます。

コンプライアンス体制



相談窓口（ヘルプライン）の設置

当社グループにおけるコンプライアンス全般に関する相談窓口（ヘルプライン）として、①直属上司、②コンプライアンス委員会事務局、③職場相談員、④社外相談窓口（弁護士事務所）の4系統の窓口を設置し、問題の早期発見・是正を図るとともに、「内部相談規程」に基づき相談者の保護に努めています。

法令遵守規範

当社では、国内外のグループ会社すべての役員および社員ならびに代理店などのビジネスパートナーが遵守すべき法令や倫理規範を定めた「グローリー法令遵守規範」を制定しています。

本規範は、近年加速する海外事業の拡大に合わせ、グローバルな視点で策定しています。当社ブランドに相応しい誠実かつ公正なビジネスを継続し、高いレベルでの法令遵守・倫理観を維持・徹底するために、グループ全社員への「ハンドブック」の配付や研修などを通じて、コンプライアンス意識のさらなる向上に向けて取り組んでいます。

腐敗防止の取り組み

当社は、「グローリー法令遵守規範」にて贈収賄禁止や汚職防止について明確化し、国内外グループ全社員とビジネスパートナーへの周知徹底に努めています。また、eラーニングをはじめとした教育も実施し、腐敗行為の未然防止を図っています。

なお、2018年度において、贈収賄をはじめとした腐敗行為に関わる問題は発生しておりません。

個人情報保護への取り組み

当社グループでは、事業活動を通じて取得したお客さまやお取引先さま、株主さまをはじめとしたステークホルダーの皆さまの個人情報を適切に管理することが、当社の重要な責務であると考え、個人情報保護方針の下、個人情報の適切な管理に努めています。

また、2018年5月のEU一般データ保護規則（GDPR）の施行に伴い、規程の整備や研修などを実施し、適切な対応に向け取り組んでいます。

WEB 個人情報保護方針
<https://www.glory.co.jp/info/privacy/>



コンプライアンス教育

コンプライアンスの徹底を目指し、グループ会社も含めた包括的な教育を行っています。新入社員に対しては、法令・倫理に関する基本事項や社内規程について教育する他、毎年10月の企業倫理月間には、国内グループ全従業員を対象に、基本事項や社会動向などをテーマにしたeラーニングを実施しています。

2018年度は、「グローリー法令遵守規範」で定めている贈答品・接待規程やEU一般データ保護規則(GDPR)、ハラスメント防止などをテーマに実施し、6,902名が受講しました。この他にも、新任管理者教育や専門教育などを行い、各種法令および企業倫理に関する周知徹底を図っています。

知的財産活動

基本的な考え方

当社は、国内外の発明等の創造と権利の取得を推進するとともに、知的財産権の活用および他者権利調査による係争等のリスク回避策を講じることにより、当社グループの利益に貢献する活動を行っています。

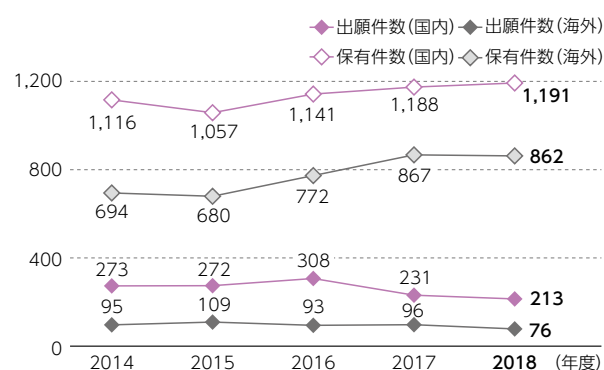
事業と連携した活動

事業部門や開発部門など、知的財産に関わりのある部門と知的財産部が定期的に集まって知財戦略会議を開催し、事業を優位に進めるための知的財産活用や出願戦略などを議論することで、事業活動と連動した知的財産活動を行っています。

また、早期に有効特許を創出するために、企画、開発段階のそれぞれにおいてアイデアを抽出する活動を行っています。企画段階では仕様に関するアイデアを、開発段階ではその仕様を具現化するためのアイデアを抽出することで、いち早く特許出願ができるようにしています。さらに、特許が登録になれば事業部門や開発部門にフィードバックし、権利の内容を共有するとともに、それらの権利が今後どのように活用できるかを議論しています。

当社グループの2018年度末時点における特許・実用新案・意匠の保有件数は、国内1,191件、海外862件の合計2,053件です。

特許・実用新案・意匠出願件数および保有件数



※1 特許・実用新案・意匠の合計件数

※2 国内、海外ともに連結での合計件数

知的財産に関する人材育成

企画部門、開発部門に対しては、知的財産に対する意識を高めるため、階層別研修を実施しています。また、知的財産部員に対しては、資格職位別に人材育成プログラムを策定し、それを実行することで専門性を高める仕組みを構築し、関係する部門だけではなく、知的財産部内においてもそれぞれの段階に応じた人材育成ができるようにしています。

また、発明者に対する発明意欲の向上を図るため、届出申請された優秀な発明、事業に貢献した発明などに対して報償金を支払う発明報償制度も充実させています。

株主・投資家への責任

ステークホルダーに対する情報の適正な開示と、相互間の対話・協働に努めます。



Governance

情報開示と建設的な対話に関する方針

当社は、企業行動指針において「ステークホルダー（利害関係人）に対する情報の適正な開示と、相互間の対話・協働に努めます」と定め、この考えに基づき、迅速、正確かつ公平な情報開示によって経営の透明性を高めるとともに、建設的な対話を通じて当社の経営方針や事業活動についての理解を促進し、株主・投資家の皆さまとの長期的な信頼関係の構築を図ります。

WEB

株主・投資家の皆さまへの情報開示と建設的な対話に関する方針
<https://www.glory.co.jp/ir/management/policy/>

株主総会

当社は、株主の皆さまとの対話の機会を重視しており、株主総会の活性化に向けた取り組みを行っています。

株主の皆さまに、株主総会の議案について十分検討していただけるよう、総会日の3週間前に招集通知を発送するとともに、4週間前には、東京証券取引所および当社のウェブサイトに招集通知を早期掲載しています。また、招集通知は、より分かりやすい資料となるよう写真やグラフも掲載するなど、毎年工夫を重ねています。また、議決権行使の電子化も行い、株主の皆さまが、決議により参加していただきやすい環境を整備しています。

株主総会当日は、社長が映像やナレーション等も活用しながら、決議事項、報告事項について詳細に説明を行い、株主の皆さまに各議案について十分に審議いただけるように努めています。また、株主総会後の「ショールーム見学会」では、主要製品を展示するとともに、社長をはじめとした役員や社員が製品や歴史等について説明を行い、株主の皆さまとの対話を心がけています。



株主総会

WEB

株主総会
<https://www.glory.co.jp/ir/meeting/>

株主・投資家との対話

当社に対する理解を深めていただくため、株主・投資家の皆さまとの対話の機会を積極的に設けています。

機関投資家およびアナリストの皆さまとのミーティングでは、経営戦略やビジネスモデル、中長期経営計画に加え、株主還元、資本政策などのテーマについて積極的に対話を行っています。2018年度は、約350社の方々とのミーティングを行いました。

情報開示については、決算説明会およびコンファレンスコールを開催する他、決算補足資料として業績を各セグメント別、各地域別に開示するなど自主開示を積極的に行っています。さらに、当社の経営戦略や事業活動に関する理解を深めていただくため、工場見学会や展示会へのご招待など、当社の取り組みを直接ご覧いただくIRイベントを開催しています。

また、個人の株主・投資家の皆さまに対しては、証券会社と説明会を共催する他、株主通信やウェブサイトの各種コンテンツなどを通して、分かりやすい事業内容の紹介に努めています。



決算説明会



機関投資家向け埼玉工場見学会

ウェブサイトによる情報開示

タイムリーな情報開示と利便性の向上を目的に、ウェブサイト内に株主・投資家向け専用サイトを設けています。四半期ごとの決算説明資料をはじめ、株主通信、アニュアルレポートなどの資料を開示し内容の充実を図るとともに、分かりやすく、使いやすいサイトを目指しています。

環境

事業活動による環境負荷(マテリアルバランス)

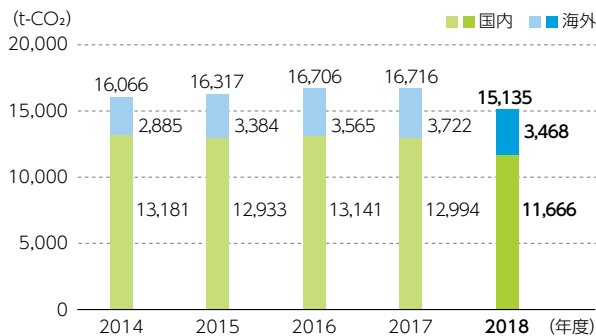
インプット	エネルギー	エネルギー消費量	130,975 GJ
		電気	1,302 万kWh
		都市ガス	80 千m ³
	水	用水使用量	39 千t
		上水道	39 千t
		工業用水	0 t
	化学物質	取引量	73.7 t

グローリー
開発・生産活動

アウトプット	温室効果ガス	CO ₂ 排出量	5,912 t-CO ₂
		製品に含まれるHFC	なし
	大気への排出	NOx	0 t
		SOx	0 t
		PRTR法対象物質	0.2 t
	水域への排出	排水量	39 千t
		PRTR法対象物質	0 t
	廃棄物	排出量	271 t
		リサイクル量	270 t
		最終処分量	0.07 t

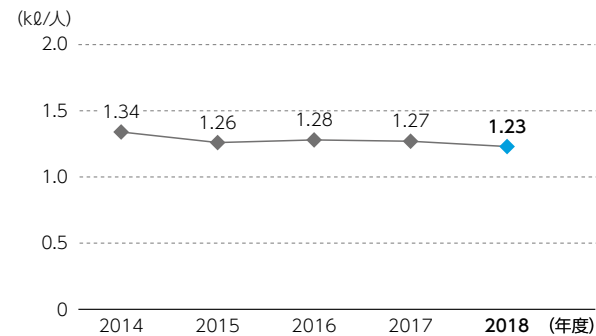
※ グローリー株式会社 生産拠点を対象としています。

CO₂排出量



- ※ 1 国内のISO14001認証取得拠点を対象としています。
- ※ 2 次の海外のISO14001認証取得拠点を対象としています。
 光栄電子工業(蘇州)有限公司
 GLORY (PHILIPPINES), INC.
 Glory Global Solutions (France) S.A.S.
 Glory Global Solutions (Germany) GmbH
 Glory Global Solutions Inc.

エネルギー消費量(従業者原単位)



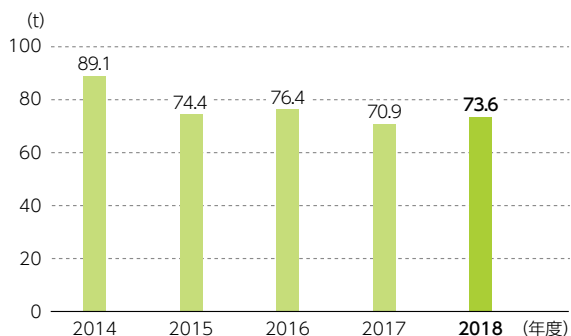
※ 国内のISO14001認証取得拠点を対象としています。

スコープ別CO₂排出量

スコープ・カテゴリ	2018年度実績	
	排出量 (t-CO ₂)	割合 (%)
スコープ1	1,023	0.2
スコープ2	14,112	3.2
スコープ3	432,494	96.6
カテゴリ1 購入した製品・サービス	179,946	41.6
カテゴリ2 資本財	27,879	6.5
カテゴリ3 スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	1,350	0.3
カテゴリ4 輸送、配送(上流)	13,210	3.1
カテゴリ5 事業から出る廃棄物	615	0.1
カテゴリ6 出張	2,259	0.5
カテゴリ7 雇用者の通勤	2,569	0.6
カテゴリ8 リース資産(上流)	2,235	0.5
カテゴリ9 輸送、配送(下流)	(対象外)	—
カテゴリ10 販売した製品の加工	(対象外)	—
カテゴリ11 販売した製品の使用	199,684	46.2
カテゴリ12 販売した製品の廃棄	2,645	0.6
カテゴリ13 リース資産(下流)	(対象外)	—
カテゴリ14 フランチャイズ	(対象外)	—
カテゴリ15 投資	102	0.0
スコープ1・2・3合計	447,629	100.0

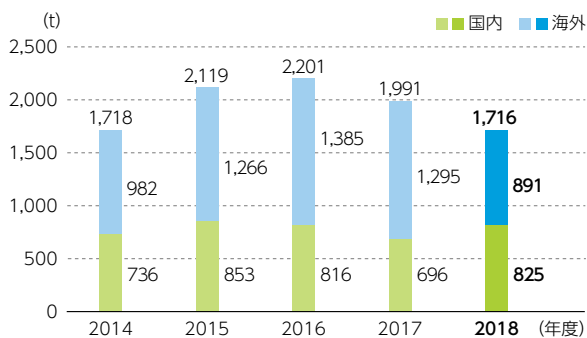
- ※ 各スコープの集計対象は次の通りです。
 スコープ1集計対象：グローリー株式会社およびISO14001認証取得国内外グループ会社(社用車の燃料を除く)
 スコープ2集計対象：グローリー株式会社およびISO14001認証取得国内外グループ会社

PRTR法対象物質取扱量(国内)



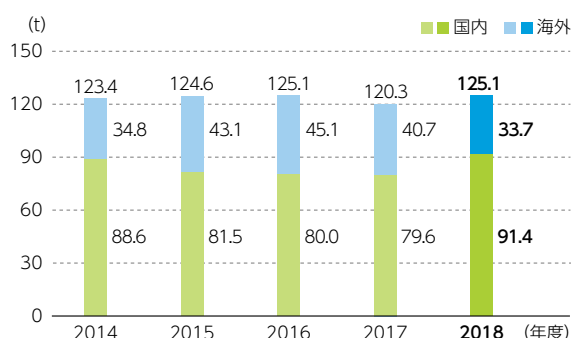
※ 国内のISO14001認証取得拠点を対象としています。

廃棄物排出量



※1 国内のISO14001認証取得拠点を対象としています。
 ※2 次の海外のISO14001認証取得拠点を対象としています。
 光栄電子工業(蘇州)有限公司
 GLORY (PHILIPPINES), INC.
 Glory Global Solutions (France) S.A.S.
 Glory Global Solutions (Germany) GmbH
 Glory Global Solutions Inc.

水使用量



※1 国内のISO14001認証取得拠点を対象としています。
 (一部非生産拠点を除く)
 ※2 次の海外のISO14001認証取得拠点を対象としています。
 光栄電子工業(蘇州)有限公司
 GLORY (PHILIPPINES), INC.
 Glory Global Solutions (France) S.A.S.
 Glory Global Solutions (Germany) GmbH
 Glory Global Solutions Inc.

ゼロエミッション達成サイト数(国内)

年度	2014	2015	2016	2017	2018
サイト数	6	8	8	8	8

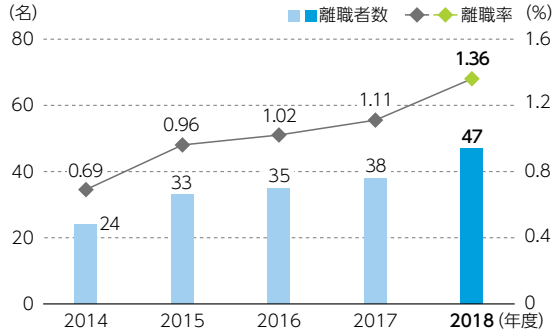
※ 国内のISO14001認証取得拠点を対象としています。

人材

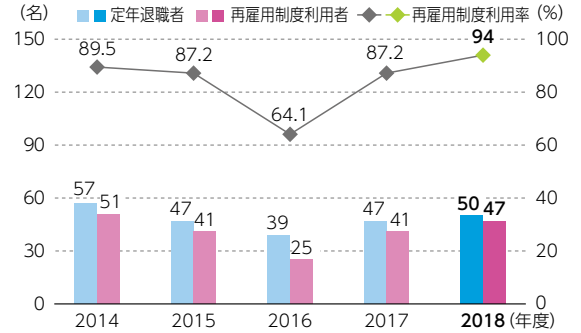
従業員データ

			2014	2015	2016	2017	2018
正社員	人数(名)	男性	2,860	2,837	2,832	2,882	3,000
		女性	402	407	414	432	447
		合計	3,262	3,244	3,246	3,314	3,447
	平均勤続年数(年)	男性	18.4	18.7	19.8	20.1	20.1
		女性	17.2	17.8	18.2	18.4	18.8
		全体	18.2	18.6	19.6	19.9	19.9
	平均年齢(歳)	男性	41.8	42.2	43.2	43.6	43.8
		女性	39.5	40.2	40.7	41.1	41.5
		全体	41.6	41.9	42.9	43.3	43.5
準社員・契約社員など	人数(名)	全体	453	435	419	380	379

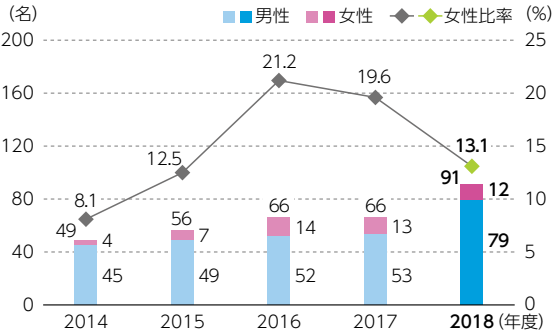
離職者数と離職率



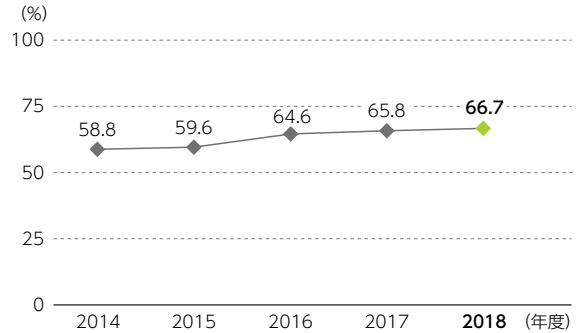
再雇用制度利用者数と再雇用制度利用率



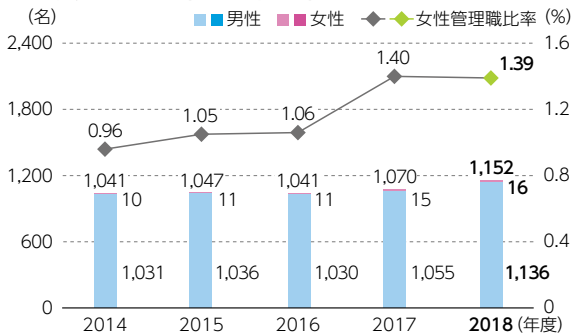
新卒採用者数と女性比率



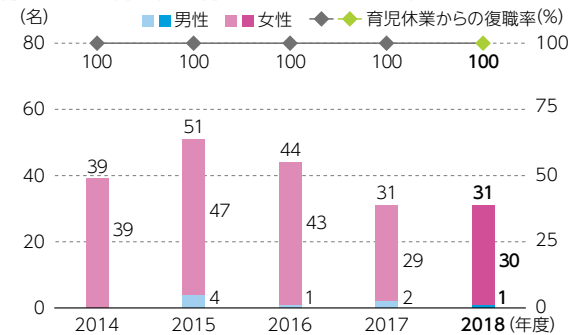
有給休暇取得率



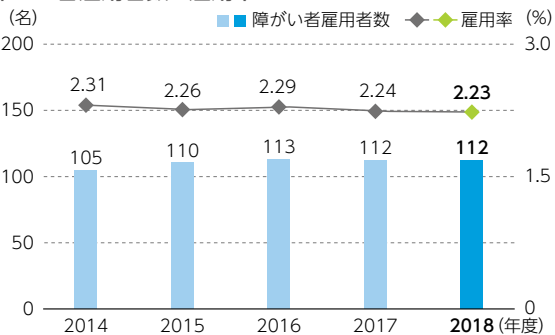
管理職数および女性管理職比率



育児休業取得者数と育児休業からの復職率



障がい者雇用者数と雇用率



介護休業取得者数

年度	2014	2015	2016	2017	2018
男性(名)	1	0	0	0	0
女性(名)	0	0	0	0	0
合計(名)	1	0	0	0	0

正社員一人当たりの年間総実労働時間

年度	2014	2015	2016	2017	2018
総実労働時間 (時間/年)	2,114	2,088	2,058	2,032	2,020

※ 障がい者雇用者数、雇用率ともに、グローリープロダクツ株式会社、グローリーフレンドリー株式会社、グローリーシステムクリエイト株式会社、グローリーメカトロニクス株式会社を含む。

研修費用

年度	2014	2015	2016	2017	2018
研修費 (百万円)	193	208	225	245	248
一人当たりの 研修費 (円/人)	59,166	64,118	69,316	73,929	71,947

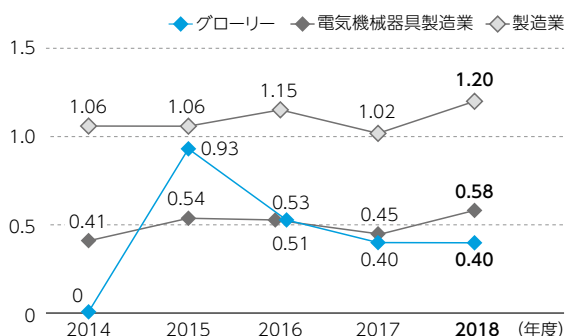
全従業員に占める労働組合員数の割合

年度	2014	2015	2016	2017	2018
労働組合員数 の割合 (%)	57.0	54.5	55.7	55.4	55.3

労働災害・通勤災害発生件数

年度	2014	2015	2016	2017	2018
労働災害 発生件数 (件)	10	17	19	10	8
通勤災害 発生件数 (件)	13	15	18	13	18

休業災害度数率

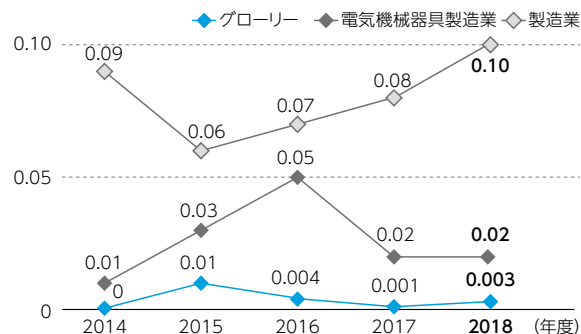


※ 1 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で労働災害の頻度を表したものの。

休業災害度数率=労働災害による死傷者数/延べ実労働時間数×1,000,000

※ 2 出所:厚生労働省「労働災害動向調査」

休業災害強度率



※ 1 1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で災害の重さの程度を表したものの。

休業災害強度率=延べ労働損失日数/延べ実労働時間数×1,000

※ 2 出所:厚生労働省「労働災害動向調査」

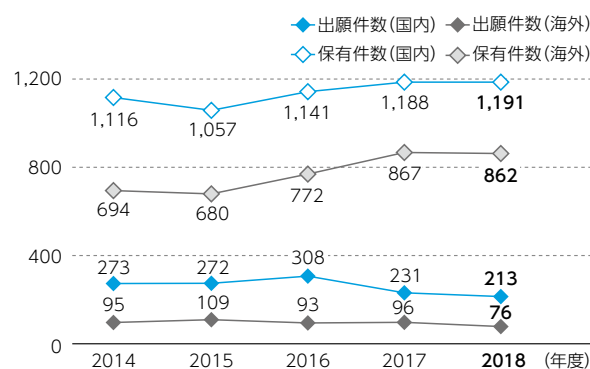
社会貢献活動

社会貢献活動費

年度	2014	2015	2016	2017	2018
社会貢献 活動費 (百万円)	11	18	22	15	21

知的財産活動

特許・実用新案・意匠出願件数および保有件数



※ 1 特許・実用新案・意匠の合計件数

※ 2 国内、海外ともに連結での合計件数

第三者意見



サンメッセ総合研究所(Sinc)所長／
首席研究員
サンメッセ株式会社 シニア・アドバイザー
株式会社ニッセイ基礎研究所 客員研究員

川村 雅彦 氏

CSR報告の構成：報告範囲のグローバル化を

今年度のCSR報告書を読んでまず気付くことは、昨年度と比べ頁数が倍増していることですが、巻末「データ集」に加え、ESGの領域別に取組が報告され、内容も充実しました。

特に「グローリーのCSR重要課題」では、マテリアリティマップの掲載で重要度の濃淡が分かり、各事項の目標と実績や課題も明確になりました。しかし、これは単年度の発想ゆえ、今後は中長期計画(2020中期経営計画や長期ビジョン2028)との連携が必要です。

また「バリューチェーンにおけるCSRの主な取り組み」でもステークホルダーごとの数値実績が記載され、分かり易い図表となっています。ただ、後述するSDGsとも関連しますが、「環境影響」と同様に、バリューチェーンの各段階における社会的影響(プラス・マイナスのインパクト)を明確にすると、自社のCSR課題がより鮮明になります。

日本とアジアで開発・製造や調達、世界で広く販売・保守を展開し、海外売上高比率も4割を超す貴社は、もはやグローバル企業とすることができます。しかし、記載内容は国内中心であるため、情報開示もグローバル化することが求められます。そこで「CSR委員会」をグローバル化し、各国にもCSR担当を設置することをお勧めします。さらに、各国での社会貢献活動を超えたCSR経営の報告も必要となります。

第三者意見を受けて

川村様には、当社グループのCSRに対する貴重なご助言をいただき、誠にありがとうございます。

現在、当社グループは、『2020中期経営計画』の達成に向け、全社一丸となって取り組んでおります。お客さまとの強固な信頼関係を大切にしながら、これまで培ってきたコア技術や先進的な技術を活用し、今後ますます複雑化する社会課題の解決に向けた新しいソリューションを提供することで、新たな「信頼」の創造を目指してまいります。

今回ご指摘いただきましたグローバルな視点でのCSRの取り組みについては、次期中期経営計画の策定に向けた我々の大きな課題として捉えております。今後は、長期ビジョンである「人と社会の『新たな信頼』を創造するリーディングカンパニーへ」の実現に向けた取り組みを推進するとともに、グループ全体でのCSR経営のさらなる推進に努めてまいります。

CSR報告の内容：戦略的なCSR経営への転換を

環境領域の取組と開示は進んでいますが、操業時のKPIが「エネルギー消費量従業者原単位」では、CO₂排出総量の削減を求めるパリ協定やSDGsに貢献しているとは言えません。他方、製品開発では全体の大半を占めるスコープ3の製品使用時の排出量を、長期目標の2030年に2005年比30%削減とされたことは評価できます。これはKPIに相当します。

環境教育については、「G-エコ製品」に直結する設計者に対する環境配慮設計の研修、常駐する調達先の従業員も対象としていることが評価できます。なお、環境のマイナス情報の有無を記載していることに、運用管理の徹底と報告の誠実さを感じます。

社会領域ではサプライチェーン・マネジメントとして、国内で「CSR自主点検チェックリスト」によるCSR調達を推進されていますが、今後は海外展開が必要です。人材ダイバーシティの取組は国内の女性、障がい者、シニアが中心ですが、外国人はいかがでしょうか。海外の製造・販売・保守における人的側面も記載ありません。

SDGsについては、アイコンの貼り付けだけでは取組領域が同じと言っているに過ぎません。大事なことは2030年のSDGs達成への貢献であり、ターゲットレベルでどのような目標を立て実践しているかを記載すべきです。SDGコンパスで提唱されたバリューチェーン・マッピングにより、自社の課題が抽出できます。

創業から100年を経た今日、21世紀の持続可能な社会の実現に向けて、メガトレンドを踏まえた長期戦略の観点から、自社の「ありたい姿」を考えるCSR経営への転換に期待します。



グローリー株式会社
上席執行役員

道下 政司

グローリー株式会社

経営戦略本部

コーポレートコミュニケーション部

〒670-8567 兵庫県姫路市下手野 1-3-1

TEL (079)294-6317 FAX (079)299-6292

www.glory.co.jp



コミュニケーション・オン・プログレス

国連グローバル・コンパクトの原則の実践状況および国連の様々な目標の支持について、このコミュニケーション・オン・プログレスを通じて報告しています。

内容に関するご感想・ご意見を歓迎します。

